

## I 調査研究のポイント

### 1 2030年頃を展望した社会環境の変化

- (1) 人口減少の進行と人口構造の変化  
 ① 担い手の減少による地域コミュニティの弱体化や伝統文化等の衰退 ② 高齢者の労働参加の拡大  
 ③ 核家族化や単身化の進行による家族の支え合い機能の低下 ④ 外国人居住者の増加など社会の多様性の拡大
- (2) 寿命の伸長  
 ① 仕事や地域活動等で能力を発揮できる期間の伸長 ② 人生の基盤としての健康の重要性の高まり  
 ③ 人生設計の多段階化(生涯で複数の役割や仕事を体験)
- (3) 暮らし方の変容  
 ① 副業・兼業など働き方の多様化 ② ICTによる時間・空間などの制約の減少(働く場、学ぶ場等)  
 ③ 所有から共有・利用へのシフト(サービス提供の双方向化)
- (4) 価値観の多様化  
 ① 若者を中心とした地方移住への関心の高まり ② 二地域居住など複数の生活拠点を持つ住まい方の拡大  
 ③ 個人・企業等における社会貢献意欲の高まり ④ 心の豊かさや暮らしの質の重視

### 2 暮らしの今後の動向とこれを踏まえた課題

暮らしの今後の動向	今後の動向を踏まえた課題
①質の高い暮らしが実現する場を自ら選択して居住する人の増加	○県内の若者から暮らし続ける場として選ばれるための地域の魅力の向上 ○時間的・空間的制約の縮小を見据え、移住者や二地域居住者等を惹きつける魅力あるライフスタイルの創出と発信 ○外部の視点も活かした自然や歴史、伝統文化を背景とする地域の個性の磨き上げ
②生涯の中で自由に使える時間の伸長による働き方・暮らし方の選択肢の拡大	○仕事や地域活動など複数の仕事・役割を組み合わせられる働き方・暮らし方の選択肢の拡大 ○生涯の中で仕事をはじめ自らの個性や能力を発揮するための新たなキャリア形成への支援 ○高齢者が知識経験を活かしながら就労や社会活動が続けられる機会の確保
③生活の基礎となる安全・安心への要請の高まり	○家庭や地域での身近な支え合いの充実 ○家族や地域コミュニティの機能を補完する企業やNPO等の多様な主体によるサポート ○医療・福祉等の公的セーフティネットの確保

### 3 課題を踏まえた、今後取り組むべき施策の方向性

柱立て	今後の対応方向
①地域を知り、ふるさとへの誇りと愛着を育む次世代の育成	○若者が社会に出る前に地域の産業や文化について学び、地域の良さを知る機会を充実 ○若者が結婚し、子どもを産み育てることを社会全体で応援する機運を醸成 ○若者が地域で活躍できる場を増やし、若者の県内定着・回帰を促進
②人生100年時代における多様な能力発揮	○子どもが社会で必要とされる能力を身につけるための充実した学習環境を整備 ○若者が意欲と能力を存分に発揮できるよう、起業や副業・兼業など働き方の選択肢を拡大 ○社会人が知識・技能を向上させ、仕事や地域活動等で活躍するための学び直しの機会を充実 ○高齢者が無理なく参加できる活躍の場の掘り起しとマッチングの充実により生涯現役を促進
③多様な人を惹きつけ、魅力と活力にあふれた暮らしの実現	○地域住民と多様な主体との協働により、暮らしやすく魅力的なコミュニティを創出 ○山形の自然や歴史、伝統文化等の地域資源を見つけ活かせる県内外の人材を育成・誘致 ○豊かな自然環境や人の結びつきの強さを活かした、質の高い山形暮らしのモデルを数多く構築・発信し、新たなライフスタイルを提供できる地域として、県外からの人の流れを創出
④暮らしを支える安全・安心の確保	○自らの生命・生活を守るための県民一人ひとりの対応力を向上 ○住民相互の支え合いと多様な主体による機能補完により、地域の安全・安心基盤を強化 ○地域のセーフティネット機能が最大限に発揮されるよう、健康・医療・福祉・防災等の公的な基盤を再構築

## II 調査研究のポイントを踏まえた今後の対応

### 1 地域を知り、ふるさとへの誇りと愛着を育む次世代の育成

- (1) 子どもの地域への愛着の醸成  
 ① 子どもが地元の産業や歴史文化、自然等について、地域の大人との交流の中で体験的に学べる機会の充実  
 ② 学校と地域住民、企業、NPO等との連携による子どもの地域理解を支援する体制の構築
- (2) 県内外の若者から選ばれる魅力ある学びの場づくり  
 ① 若者が望む職業教育や人材育成のプログラム等を備えた特色ある高等教育の環境づくり  
 ② 県内企業による学生インターンシップの受け入れや共同研究など、学生と企業との交流による実践的な学びの場づくり  
 ③ 地域をフィールドとして学生とともに課題を解決し、その成果を発信していく学びの地域づくり
- (3) 出会い、産み育てる希望の実現  
 ① ライフデザイン教育や出会いの機会の充実による前向きな結婚観・子育て観の醸成  
 ② 多子世帯向けのサービスの充実や経済的支援の重点化など、子育ての負担感の軽減に向けた支援の充実  
 ③ 子育て世帯向けの住まいの充実や子連れで外出しやすいまちづくり等による子育てを楽しめる生活環境づくり  
 ④ 子の預かりや家事、送迎等を家族以外で「シェア」するなど、社会全体で子育てを支える文化の醸成と仕組みの構築
- (4) 女性・若者がいきいきと活躍できる暮らしの場づくり  
 ① 出産・子育て後の復職・新規就業、企業等での管理職登用の促進など、女性のキャリア形成に向けた支援の充実  
 ② 地域活動に取り組むグループへの支援や地域の指導的な人材の育成等による地域における女性・若者の活躍促進

### 2 人生100年時代における多様な能力発揮

- (1) 子どもの可能性を伸ばす教育の質の向上  
 ① ICT・AI等の先進技術と学びのデータの活用等により子どもの能力を向上させる教育環境の充実  
 ② 地域活動や起業体験、海外派遣による国際交流など、子どもの多様な能力を引き出す学習活動の推進
- (2) 若者がライフスタイルをデザインできる多様な働き方やつながりの拡大  
 ① 企業等での副業・兼業や、フリーランス、継業、起業等の若者のチャレンジが活かされる多様な働き方の普及拡大  
 ② 文化的活動や地域活動、起業など、若者の職場以外での活動や仲間づくり、ネットワークづくりの促進  
 ③ 困難を抱える若者が気軽に集える場づくりや就労・生活支援など、総合的なサポートの充実
- (3) 学び直しの機会の創出と学びを通じた活躍の場の拡大  
 ① 新たな知識・技能を学ぶリカレント教育や地域活動に向けた住民講座等の多様な学び直しの機会の拡大  
 ② 習得した知識技能に対する評価や活動者と受入先とのマッチング等により学んだことが地域で活かされる仕組みづくり
- (4) 高齢者が職場や地域で活躍する生涯現役社会の実現  
 ① 企業や地域における仕事の切り出しとワークシェアリングなどによる高齢者の就労・社会活動の場の拡大  
 ② 伝統文化を含む高齢者の豊富な経験、知識、技能の活用や継承を促す機会の拡大

### 3 多様な人を惹きつけ、魅力と活力にあふれた山形ならではの暮らしの実現

- (1) 多様な主体の協働による魅力的なコミュニティづくり  
 ① 地域住民と企業・NPO・大学等との協働により生活課題の掘り起しと新たなサービスの社会実装を試みる取組みの実践拡大  
 ② 電子地域通貨とポイント制との組み合わせなどによる地域活動への参加のインセンティブの充実
- (2) 多様な個性と価値観を認め合う社会の実現  
 ① 生活全般の相談体制の充実や文化慣習の理解を深める交流等による外国人居住者が暮らしやすい地域づくり  
 ② 地域や職場等における障がい者等の社会参加の促進
- (3) 新たな文化的・社会的価値を生み出すクリエイティブ活動の促進  
 ① 芸術体験ワークショップや文化行事への参加を促すしかけ等を通じて県民がアクティブに文化芸術に触れられる機会の創出  
 ② 多様な人材と地域固有の資源とのコラボレーションによって新たな価値を創造する、まちづくり・ものづくり活動の促進
- (4) 山形発の新たなライフスタイルの発信  
 ① 山形の豊かな自然環境を活かしたワークスタイルによる二地域居住など、新たな住まい方・働き方の提案・普及  
 ② 壮年未婚者向けや多世代交流型のシェアハウスなど、助け合いや経済的な安心を創出する暮らし方の普及拡大  
 ③ 移住者の住まいや仕事等の総合的支援を含め、二地域居住等の新たなライフスタイルの展開を目指す人の受入れの促進

### 4 暮らしを支える安全・安心の確保

- (1) 生命・生活リスクへの一人ひとりの対応力の向上  
 ① 自らの生命を守る防災知識や生活に必要なICT活用力、心身のセルフケアなど、正しい知識と活用方法を学ぶ機会の確保  
 ② 地域のスポーツ活動や介護予防活動への参加、同じ問題を持つ人同士の交流の場づくりなど自立と予防を促す仕掛けづくり
- (2) 支え合いによる地域のセーフティネットの構築  
 ① 地域住民同士の支え合いを基礎とした福祉コミュニティづくりの促進  
 ② 企業・NPOなど民間活力との連携による見守りや生活サービス等の地域の多様なニーズへの対応の促進
- (3) 安全・安心を支える公的基盤の再構築  
 ① 医療・健診のビッグデータの蓄積・活用により幼少期から生活習慣を意識し、主体的な健康管理を促す仕組みの構築  
 ② 後期高齢者の増加を見据えた在宅医療の基盤整備や医療・介護の連携など医療提供体制の充実  
 ③ 育児や介護、障がい、貧困など個人・世帯が抱える複合的な福祉ニーズに対して包括的に対応する仕組みづくりの促進  
 ④ 住民主体の防災対策を促すために適時適切にわかりやすい防災情報を提供する仕組みの構築

# ライフスタイル研究会 最終報告書

平成 31 年 2 月 12 日

ライフスタイル研究会

## 目 次

I 調査研究のポイント	
1 2030年頃を展望した社会環境の変化	1
2 暮らしの今後の動向とこれを踏まえた課題、取り組むべき施策の方向性	7
（1）暮らしの今後の動向とこれを踏まえた課題	7
（2）課題を踏まえた、今後取り組むべき施策の方向性	9
II 調査研究のポイントを踏まえた今後の対応	11
1 地域を知り、ふるさとへの誇りと愛着を育む次世代の育成	
1-1 子どもの地域への愛着の醸成	12
1-2 県内外の若者から選ばれる魅力ある学びの場づくり	14
1-3 出会い、産み育てる希望の実現	16
1-4 女性・若者がいきいきと活躍できる暮らしの場づくり	19
2 人生100年時代における多様な能力発揮	
2-1 子どもの可能性を伸ばす教育の質の向上	21
2-2 若者がライフスタイルをデザインできる多様な働き方やつながりの拡大	22
2-3 学び直しの機会の創出と学びを通じた活躍の場の拡大	24
2-4 高齢者が職場や地域で活躍する生涯現役社会の実現	26
3 多様な人を惹きつけ、魅力と活力にあふれた山形ならではの暮らしの実現	
3-1 多様な主体の協働による魅力的なコミュニティづくり	29
3-2 多様な個性と価値観を認め合う社会の実現	31
3-3 新たな文化的・社会的価値を生み出すクリエイティブ活動の促進	32
3-4 山形発の新たなライフスタイルの発信	34
4 暮らしを支える安全・安心の確保	
4-1 生命・生活リスクへの一人ひとりの対応力の向上	36
4-2 支え合いによる地域のセーフティネットの構築	37
4-3 安全・安心を支える公的基盤の再構築	38
<参考>ライフスタイル研究会 構成員・開催実績	42

### 研究会の趣旨

- 中長期的な社会環境の変化を見据え、今後の県づくりに向けた課題と対応の方向性について調査研究を行い、将来の施策事業の検討に活用
- 調査研究に当たっては、これまでに比して社会構造等が大きく変化・転換している状況を踏まえつつ、2030年頃の本県の姿を具体的に想起して、必要な施策を検討
- これにより導出した展望や課題と、直面する足下の課題の両面から今後の施策展開の方向性を検討し、体系的に整理

## I 調査研究のポイント

### 1 2030年頃を展望した社会環境の変化

- ・暮らしに大きな影響を与える中長期的な社会環境の変化として、①人口減少の進行と人口構造の変化、②寿命の伸長、③暮らし方の変容、④価値観の多様化の4つを捉える。
- ・2030年頃を見据えたこれらの変化から、将来の社会状況を予測する。

#### (1) 人口減少の進行と人口構造の変化

##### ① 担い手の減少による地域コミュニティの弱体化や伝統文化等の衰退

(人口減少の見通し) 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)が平成30年3月に公表した将来推計では、本県人口は2030年には95万人(2015年比で15%減)、2040年には83万人(同26%減)、2045年には77万人(同32%減)になるものと予測される。【図1】

(人口減少の要因) 本県人口の減少は、高齢者割合が高く、死亡数が出生数を上回り自然減少が年々拡大するという構造的な要因によるものであり、出生率が回復したとしても、今後しばらくは人口減少が継続するものと予測される。

(社会減少の状況) 総務省が平成31年1月に公表した住民基本台帳人口移動報告では、東京圏では23年連続の転入超過となる「東京一極集中」が続いている。本県が転出超過となっている都道府県では東京が最も多い。本県の年齢階級別の転出超過数では、15歳から24歳までの若い世代が8割を超える状況となっている。

(人口減少による影響) 労働力不足やそれに伴う生産活動の低下がもたらされるとともに、県内の消費支出全体が減少し、経済成長力が低下する恐れがある。また、児童生徒が減少することにより、学校の統廃合や学級数の減少への圧力が高まる中で、これまでの教育活動や学校運営、学校と地域との関わり方などに変化が生じている。県内各地域で様々な伝統芸能や伝統行事などが引き継がれているが、少子化や過疎化の進行により担い手が減少し、活動の存続が懸念されるなど地域文化が衰退する恐れもある。さらに、人口減少が町村部でより進むと推計され、こうした地域では、人口減少と高齢化があいまって、住民同士の支え合いなど、これまで地域のコミュニティが果たしてきた機能の低下が懸念される。

##### ② 高齢者の労働参加の拡大

(人口構造の変化の見通し) 社人研の推計では、本県の20~29歳人口は2030年には現在の75%まで減少し、2040年頃には現在の約6割の減少まで至り、産み育てる世代の大幅な減少が見込まれる一方、高齢化率は2045年には43%(全国5位、全国平均は36.8%)と、全国的にも高い高齢化率で推移するものと予測される。

(人口構造の変化の影響) 若年人口と高齢者人口のバランスが崩れていく中で、若者が就職し、社会で活躍すれば経済や地域の活力を高めていくことが可能であった時代とは異なる、新たな社会システムや社会経済の仕組みが求められる。

(高齢者人口の増加による影響) 本県では、前期高齢者(65~74歳)人口が2020年以降減少に転じる一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となり、その後も後期高齢者数は2030年まで増え続けるものと予測される。心身の機能低下が

前期高齢者と比べて顕著である後期高齢者の増加に伴い、今後医療や介護へのニーズが高まっていくものと見込まれる。

### ③ 核家族化や単身化の進行による家族の支え合い機能の低下

(世帯構成の変化の見通し) 本県の三世帯同居率はこの40年余りで半減し、核家族の割合は既に5割を超えている。社人研の推計では、2030年には単独世帯は約3割、夫婦のみ世帯は約2割になるものと予測される。【図2】

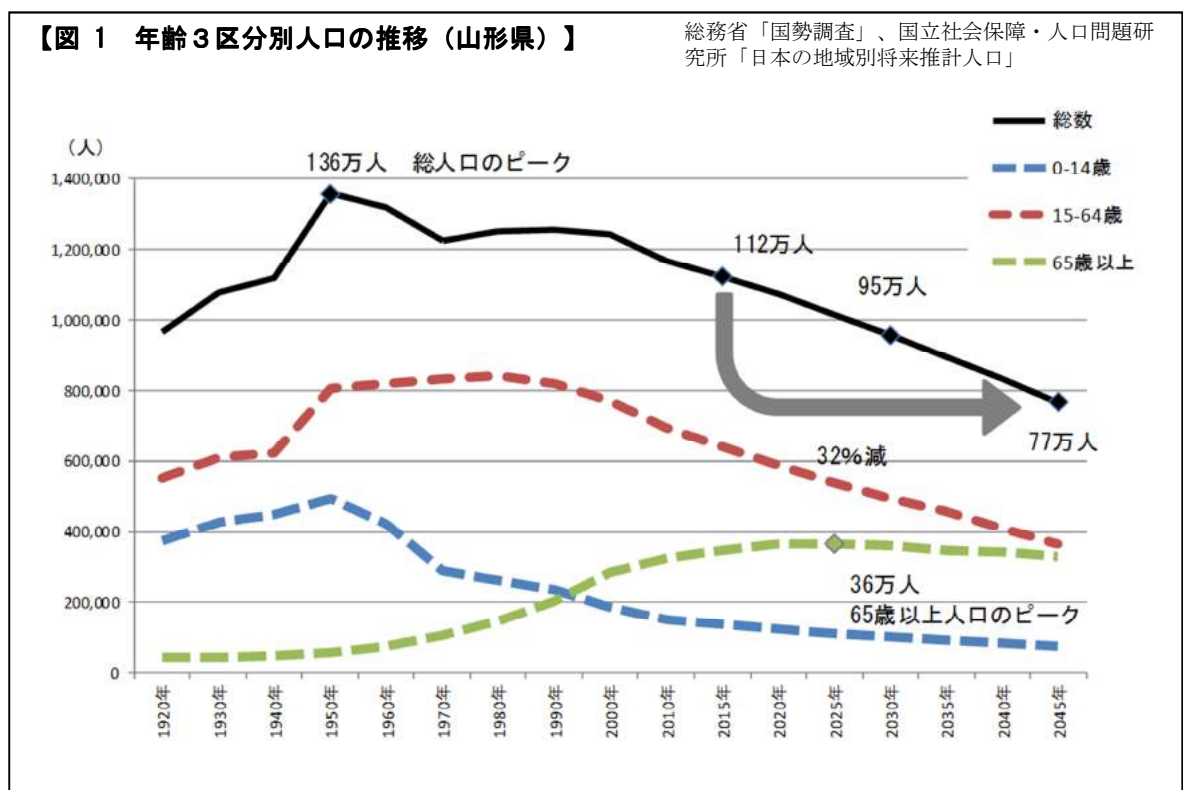
(世帯規模の縮小による影響) 家族が病気になった場合や、子育てや介護が必要になった場合などの助け合いなど、家族内での支え合いの弱体化が懸念される。

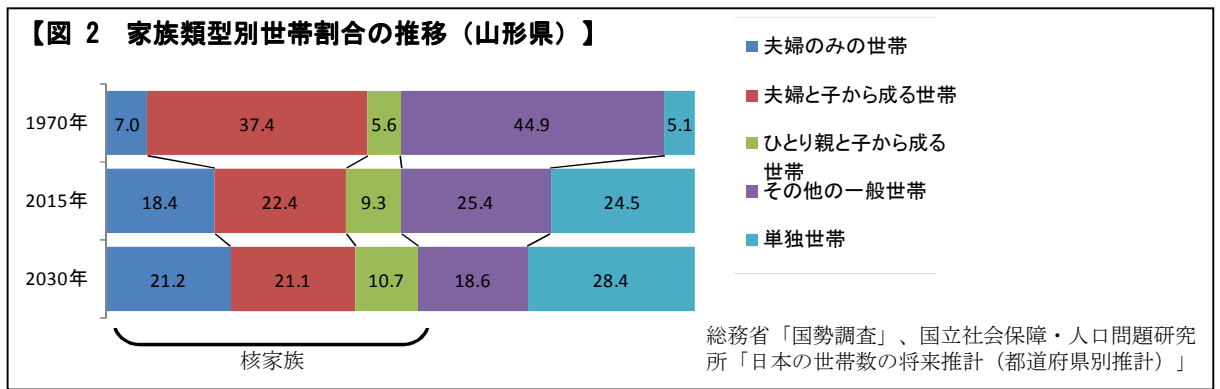
(単身化による影響) コミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少や、地域社会と関わりの薄い男性単身者の増加により、地域社会における人と人との関係が希薄化することが懸念される。また、単身高齢者の増加によって、地域における見守りや生活支援等に対するニーズが高まっていくことが見込まれる。

(家族形態の多様化による影響) 介護と育児の問題を同時に抱える人や、高齢の親と引きこもりの子が同居する生活困窮世帯の増加が懸念されるなど、世帯の抱える福祉ニーズは複合化・複雑化していくものと考えられる。

### ④ 外国人居住者の増加など社会の多様性の拡大

(外国人居住者の増加による影響) 人手不足を背景として、一定の専門性・技能を有する外国人労働者を受け入れる新たな在留資格「特定技能」が創設されている。今後外国人の受入れが拡大すれば、県民が多様な文化と接触する機会が増えていくものと考えられる。





## （２）寿命の伸長

### ① 仕事や地域活動等で能力を発揮できる期間の伸長

（寿命の伸長の見通し）県民の平均寿命はこの50年間で約15年伸長している。【図3】社人研の推計では、全国的にも平均寿命は今後も伸長していくものと予測される。また、一般社団法人日本老年医学会の報告によれば、10～20年前に比べて、現在の高齢者は5～10歳程度、体力的な若返りが進んでいるという報告もあるように、健康寿命の伸長とあいまって、元気な高齢者が増えていくものと見込まれる。

### ② 人生の基盤としての健康の重要性の高まり

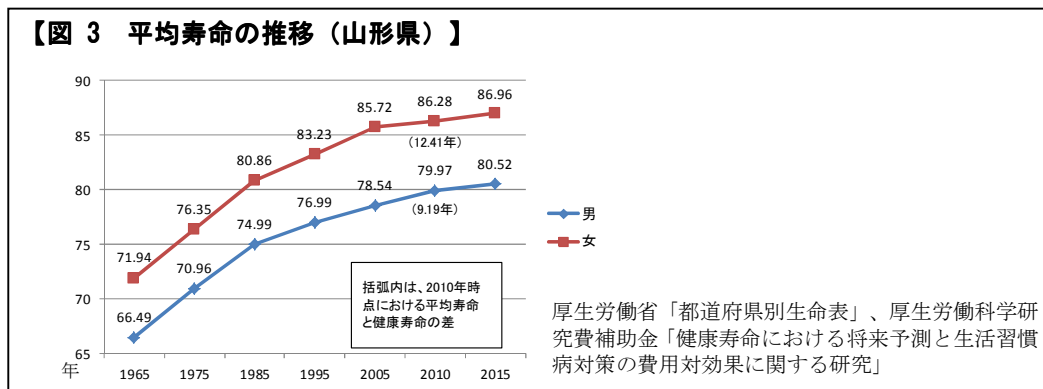
（健康寿命の延伸の必要性の高まり）長い人生を支える基盤として、心身の健康がより重要になると考えられる。健康には、食事や運動など幼い時からの生活習慣の積み重ねや環境が影響することから、健康増進をある意味自らの資産形成の一つとして捉え、自らの健康管理を通じ、健康寿命の延伸を図っていくことが求められる。

（健康でなくとも暮らしやすい社会づくりの必要性）一方、健康状態は個人の努力のみで維持できるものではなく、加齢による身体機能の低下や、自身は健康であっても、家族に介護や看護を必要とすることもある。高齢化が進む中、健康でなくても暮らしやすい社会に向け、家庭・地域・職場等でのサポートが重要となる。

### ③ 人生設計の多段階化（生涯で複数の役割や仕事を経験）

（寿命伸長による影響）政府においても、社会保障制度や働き方、教育等の各分野で、生涯現役社会に向けた制度設計の検討が進められている。高校・大学まで教育を受け、新卒で会社に入り、定年後に老後の暮らしを送るといった単線型の人生を一斉に送るのではなく、個人がライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、生涯現役で複数のステージで活躍するものに変化していく可能性がある。

（ライフコースの多様化の影響）長い人生の中で、転職や起業など仕事を変えたり、子育てや家族の介護のための休職・復職を経験することなどが一般化するなど、ライフコースの多様化が進むものと考えられる。そうした中で、人生を豊かにするために、友人との関係を築いたり、ボランティアや地域活動、趣味の活動を充実させたりするなど、仕事だけではなく、社会・生活・趣味などを含めた幅広い分野で自己実現を図る人が増えていくと考えられる。



### (3) 暮らし方の変容

#### ① 副業・兼業など働き方の多様化

(就業環境の変化の見通し) 政府では、働き方改革の一環として、副業・兼業の推進に向けたガイドラインや改訂版モデル就業規則を策定するなど、柔軟な働き方の拡大に向けた環境整備を進めている。また、今後、企業における同一労働同一賃金の導入も予定されており、雇用慣行が変化していく可能性もある。

(働き方の変化による影響) 副業・兼業については、企業就労者の主体的なキャリア形成や自己実現が可能となるほか、企業側にも社内では得られない知識・スキル・人脈を得られるという効果が期待されることから、首都圏の企業等を中心に、導入に向けた動きが見られる。さらに、都市部の人材を地方で活かすという観点から、地方創生にもその効果が期待されている。

#### ② ICTによる時間・空間などの制約の減少（働く場、学ぶ場等）

(働き方に対する影響) AI、IoT、ロボットによる自動生産の技術が急速に向上しており、機械化の可能性が高い職業分野での人間による仕事の量の減少が予測される。他方で、AIの新規事業創出効果により、現在、存在しない職業が創出される可能性があり、人が行う業務は様々に変化していくことが予想される。また、ICTの進展によりテレワークや不特定多数の人に業務を依頼する「クラウドソーシング」が普及することで、場所や時間などの制約が軽減され、労働参加が相対的に少ない女性や高齢者などの就労を促進する可能性がある。【図4】

(学びに対する影響) 上述のような労働環境の変化に対応した能力を身につけるため、学び直しを行うことがより重要になる。近年、インターネットを通じて誰もが受講できるMOOC（※1）に代表されるように、教育分野へのICTの活用が進み、時間や場所を問わずに学習することが可能になり、学習効果も一層向上していくことが予測される。

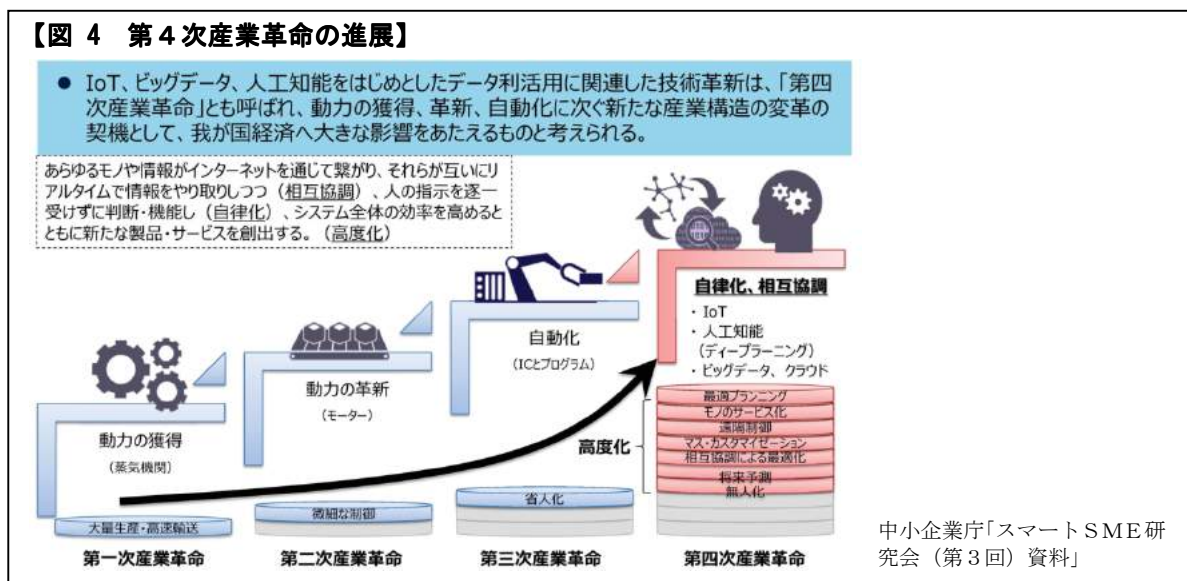
※1 MOOC (Massive Open Online Course) : 大学などの高等教育機関がインターネットを通じて公開している講義

#### ③ 所有から共有・利用へのシフト（サービス提供の双方向化）

(シェアリング・エコノミーの進展) 個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービスが現れ始めている。ICT・IoTの進展により、貸し手と借り手の信頼関係の担保や、サービスの需要・供給の細かなマッチ

ングが可能になれば、こうしたサービスが本県においても利用が拡大していく可能性がある。

(サービス提供の双方向化) シェアリング・エコノミーの進展とともに、少ない初期投資でネットを通じてサービス提供者になる個人が増加し、サービスの提供者と利用者がタイムリーかつ柔軟に切り替わる社会に変化していくことが見込まれる。また、「クラウドソーシング」や、特定の技能を持った人が空いた時間にサービスを提供する「スキルマッチング」なども可能になり、企業が従業員を通じて消費者にサービスを提供するという従来の経済活動の仕組み自体が変化していく可能性もある。



#### (4) 価値観の多様化

##### ① 若者を中心とした地方移住への関心の高まり

(地方移住の動向) 近年、都市住民の中に農山漁村地域への移住に関心を持つ「田園回帰志向」の高まりがあることがうかがえる。全国的に、移住相談機関の利用者数は、20代から40代までの比較的若い層で増えており、平成29年度は若い層の占める割合が7割を超えている。全国的には、地場産業の振興や移住者の受入れサポート、高校生の県外からの受入れなど、様々な取組みを通じて社会増を実現している市町村も現れている。

(地方への移住希望者の増加による影響) 移住者の増加は、地域消費の増加など経済的な効果のほか、地域の文化の継承や地域の構成人員の多様性が増すなどの社会的な効果等も期待できる。近年、地域コミュニティの再生に積極的に取り組む人や、移住者がさらなる移住者を呼び込むといった循環を生む事例も見られ、地方移住者による地域振興への寄与が期待されている。

##### ② 二地域居住など複数の生活拠点を持つ住まい方の拡大

(地域との関わり方の変化) 二地域居住など複数の生活・就労拠点を持つライフスタイルや、移住しなくとも、「クラウドファンディング」や「ふるさと納税」等による資金提供、ボランティアによる労力の提供などで、居住地以外の地域に関わる動き



が注目されている。地方圏は、地域づくりの担い手不足という課題に直面する一方で、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

### ③ 個人・企業等における社会貢献意欲の高まり

(個人の意識の変化による影響) 平成29年度の「国土交通白書」によれば、余暇時間の過ごし方として、地域活動・ボランティア活動等の社会貢献活動への参加を「楽しみ」と捉える人が、特に20代と70代において多く、社会貢献活動に対する意識の高さがうかがえる。また、「社会貢献活動をまちづくり等に活用すべき」と考える人も多い。一方で、活動を充実させるために、資金や気軽に参加できるコミュニティが不足していると考えられる人も多いことから、お金や時間をかけず気軽に参加できるコミュニティを増やし、これらの意欲を実践につなげることが求められる。

(企業活動の変化による影響) 企業活動においても、近年、企業が社会課題の解決に主体的に関わることにより、企業自体の生産性も高まるという「CSV(共通価値の創造)」(※2)という考え方が広がりを見せている。今後は、多様化・複雑化が進む地域課題の解決に企業が持つノウハウや知見を活用しながら、企業・行政・地域が連携して取り組む事例が増えていく可能性もある。

※2 CSV(Creating Shared Value):社会的な価値と企業にとっての価値を両立させて、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決していくことを目指す新たな経営理念

### ④ 心の豊かさや暮らしの質の重視

(価値観の変化) 内閣府の「国民生活に関する世論調査(平成30年度)」によると、「今後の生活において、これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか」という質問に対し、心の豊かさを重視する割合が高い傾向が続いている。

(豊かさの捉え方の変化) 近年、OECDによる「よりよい暮らし指標(BLI: Better Life Index)」や内閣府による「幸福度指標試案」のほか、自治体単位での幸福度指標の策定など、GDPのような経済指標ではない指標で豊かさを評価し、施策の展開に活用しようとする動きが国内外でみられ、様々な要素に着目することが重要になっている。

## 2 暮らしの今後の動向とこれを踏まえた課題、取り組むべき施策の方向性

- ・ 社会環境の変化を踏まえた2030年頃までの暮らしの今後の動向を展望し、求められる施策の方向性を提示

### (1) 暮らしの今後の動向とこれを踏まえた課題

#### ① 質の高い暮らしが実現する場を自ら選択して居住する人の増加

ICTの飛躍的な進歩や高速交通ネットワークの拡大などによって、物理的な空間における距離の存在は大きな制約とならなくなり、テレワークなどの場所や時間に捉われない柔軟な働き方が拡大していくものと見込まれる。

また、価値観についても、心の豊かさや生活の質がより重視されるようになっており、若者の地方回帰志向にもみられるように、自然の中で心豊かに暮らすことができる環境を求め、移住だけではなく、複数の生活拠点を持つ、二地域居住などの新たなライフスタイルも浸透し、人の対流も活発化する可能性がある。

こうした変化のもとでは、本県が暮らす場として「選ばれる」地域となることが重要性を増す。

そのためには、県民がふるさとに誇りと愛着を持って暮らし続け、本県が有する豊かな自然や歴史・文化・伝統が次の世代に継承されるとともに、他地域の人材の協力も得ながら、「選ばれる」ための源泉となる地域の個性、強みを常に磨いていくことが求められる。

#### (これを踏まえた課題)

- 県内の若者から暮らし続ける場として選ばれるための地域の魅力の向上
- 時間的・空間的制約の縮小を見据え、移住者や二地域居住者等を惹きつける魅力あるライフスタイルの創出と発信
- 外部の視点も活かした自然や歴史、伝統文化を背景とする地域の個性の磨き上げ

#### ② 生涯の中で自由に使える時間の伸長による働き方・暮らし方の選択肢の拡大

人生100年時代とも呼ばれる超長寿社会の到来とともに、生涯の中で元気でいられる時間が伸び、学び直しにより新たなキャリアを構築するなど、多様な自己実現を図っていくことが可能となる。

とりわけ、生産年齢人口が減少する中、高齢者の労働参加へのニーズが高まり、職業に就く期間はより長いものとなる。社会の活力を維持するためにも、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が求められる。

また、地域コミュニティの担い手の不足、世帯規模の縮小による家族の支え合い機能の弱体化などを背景として、働くだけではなく、地域や家庭などにおいて、複数の役割を果たしていくことが求められる。

さらに、第4次産業革命とも呼ばれる劇的な技術進展の中で、働き方のみならず、求められる能力や仕事そのものも変化していくことも予想され、身につけた知識や能力を高め続けていくことも求められる。

(これを踏まえた課題)

- 仕事や地域活動など複数の仕事・役割を組み合わせられる働き方・暮らし方の選択肢の拡大
- 生涯の中で仕事をはじめ自らの個性や能力を発揮するための新たなキャリア形成への支援
- 高齢者が知識経験を活かしながら就労や社会活動が続けられる機会の確保

### ③ 生活の基礎となる安全・安心への要請の高まり

少子高齢化の進行によって、核家族や単独世帯が増え、世帯規模は徐々に縮小し、家族形態の多様化も進み、家族内での支え合いの弱体化が懸念されるとともに、世帯の抱える課題の多様化や地域で孤立しやすい人の増加が懸念される。

さらに、激甚化する自然災害への対応など、自らの生命や生活を守るための一人ひとりの備えの重要性が高まる。

このような中では、一人ひとりの対応力や身近な地域における支え合いと、公的なサポートが役割を分担、補完しながら、相互に機能を発揮する安全・安心の基盤が求められる。

(これを踏まえた課題)

- 家庭や地域での身近な支え合いの充実
- 家庭や地域コミュニティの機能を補完する企業や NPO 等の多様な主体によるサポート
- 医療・福祉等の公的セーフティネットの確保

(2) 課題を踏まえた、今後取り組むべき施策の方向性

柱立て	今後の対応方向
<p>①地域を知り、ふるさとへの誇りと愛着を育む次世代の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者が社会に出る前に地域の産業や文化について学び、地域の良さを知る機会を充実</li> <li>○若者が結婚し、子どもを産み育てることを社会全体で応援する機運を醸成</li> <li>○若者が地域で活躍できる場を増やし、若者の県内定着・回帰を促進</li> </ul>
<p>②人生100年時代における多様な能力発揮</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもが社会で必要とされる能力を身につけるための充実した学習環境を整備</li> <li>○若者が意欲と能力を存分に発揮できるよう、起業や副業・兼業など働き方の選択肢を拡大</li> <li>○社会人が知識・技能を向上させ、仕事や地域活動等で活躍するための学び直しの機会を充実</li> <li>○高齢者が無理なく参加できる活躍の場の掘り起しとマッチングの充実により生涯現役を促進</li> </ul>
<p>③多様な人を惹きつけ、魅力と活力にあふれた山形ならではの暮らしの実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域住民と多様な主体の協働により、暮らしやすく魅力的なコミュニティを創出</li> <li>○山形の自然や歴史、伝統文化等の地域資源を見つけ活かせる県内外の人材を育成・誘致</li> <li>○豊かな自然環境や人の結びつきの強さを活かした、質の高い山形暮らしのモデルを数多く構築・発信し、新たなライフスタイルを提供できる地域として、県外からの人の流れを創出</li> </ul>
<p>④暮らしを支える安全・安心の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自らの生命・生活を守るための県民一人ひとりの対応力を向上</li> <li>○住民相互の支え合いと多様な主体による機能補完により、地域の安全・安心基盤を強化</li> <li>○地域のセーフティネット機能が最大限発揮されるよう、健康・医療・福祉・防災等の公的な基盤を再構築</li> </ul>

**(参考) ライフステージごとの展開方向**

○ (2) をライフステージごとに展開すると下表のとおりとなる。

ライフステージ	今後の対応方向
①子ども期	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学等への進学までに地域の文化・歴史・産業を学び体験する機会を創出し、地域への愛着を醸成</li> <li>○一人ひとりの能力を引き出せる質の高い学習環境機会を提供し、将来の発展を牽引する人材を育成</li> </ul>
②青年期（高等教育）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高等教育の魅力向上により、人口流出のポイントである進学期の県外転出を抑制</li> <li>○在学中の地域活動や企業インターンシップ等により地域との関わりを深め、卒業後の県内定着を促進</li> </ul>
③青年期（就業期）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○複数の仕事や社会貢献など、多分野の活動を組み合わせて暮らし方をデザインする若者を育成</li> <li>○地域の魅力を再発見できる人材を育成・誘致し、地域資源を活用した創造的な活動を促進</li> <li>○若者が活躍できる場を広げ、県内定着・回帰を促進</li> </ul>
④家族形成期	<ul style="list-style-type: none"> <li>○結婚と妊娠、出産、子育ての希望を実現</li> <li>○家族・家庭内の支え合いを社会全体で補完し、子育て負担の軽減と仕事・家庭生活の両立を推進</li> </ul>
⑤壮年期	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活躍の場を職場から地域・家庭へと拡大し、現役時代から複数の役割を発揮</li> <li>○仕事や地域活動等で活躍し続けるための学び直しの機会を充実</li> <li>○持続可能な地域コミュニティづくりに向けて住民と地域内外の人材との協働を促進</li> <li>○蓄積した知識や経験を地域社会へ還元</li> </ul>
⑥高齢期	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経験・知識を活かした就業や社会参加の継続を促し、生涯現役での活躍を促進</li> <li>○地域における支え合いや見守りの中で、孤立せずに住み慣れた地域での暮らしを継続</li> </ul>

## II 調査研究のポイントを踏まえた今後の対応

・本県の暮らしの展望を踏まえ、その実現に向けた対応方向について、体系的に整理

### 1 地域を知り、ふるさとへの誇りと愛着を育む次世代の育成

- 1-1 子どもの地域への愛着の醸成
- 1-2 県内外の若者から選ばれる魅力ある学びの場づくり
- 1-3 出会い、産み育てる希望の実現
- 1-4 女性・若者がいきいきと活躍できる暮らしの場づくり

### 2 人生100年時代における多様な能力発揮

- 2-1 子どもの可能性を伸ばす教育の質の向上
- 2-2 若者がライフスタイルをデザインできる多様な働き方やつながりの拡大
- 2-3 学び直しの機会の創出と学びを通じた活躍の場の拡大
- 2-4 高齢者が職場や地域で活躍する生涯現役社会の実現

### 3 多様な人を惹きつけ、魅力と活力にあふれた山形ならではの暮らしの実現

- 3-1 多様な主体の協働による魅力的なコミュニティづくり
- 3-2 多様な個性と価値観を認め合う社会の実現
- 3-3 新たな文化的・社会的価値を生み出すクリエイティブ活動の促進
- 3-4 山形発の新たなライフスタイルの発信

### 4 暮らしを支える安全・安心の確保

- 4-1 生命・生活リスクへの一人ひとりの対応力の向上
- 4-2 支え合いによる地域のセーフティネットの構築
- 4-3 安全・安心を支える公的基盤の再構築

# 1 地域を知り、ふるさとへの誇りと愛着を育む次世代の育成

## 1-1 子どもの地域への愛着の醸成

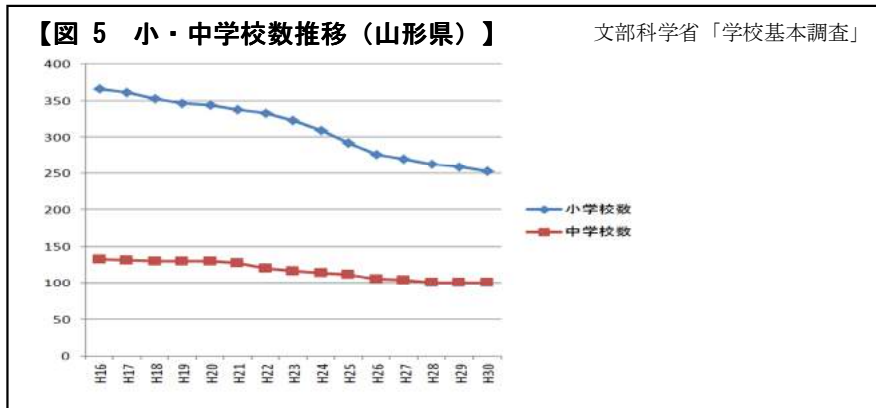
### <現状・課題>

(現状)

- 社人研の推計では、本県の15歳未満人口は2015～2030年で約3割減少すると予測
- この15年間で県内の小・中学校数は約3割減少。社人研の推計では2030年の5～14歳人口は13町村で500人以下。小規模校の増加又は学区の広域化の可能性【図5・6】
- 本県では、人口の社会減少の約8割が大学等の高等教育機関への進学や就職の時期である15～24歳に集中
- 少子高齢化や学校の統廃合により地域行事や子ども会等の日常的な交流の機会が減少し、地元について知る機会が少ないまま進学等で県外へ転出する若者が増加する懸念

(課題)

- 若者の県内定着・県内回帰のため、子どもの頃に地域への理解を深め、将来の活躍の場を見つけられるようにすることが必要
- 地域の世代間交流の機会減少が懸念される中、学校において地域について学ぶ機会はもちろんのこと、学校の統廃合が進んだ場合であっても、子どもが地域の大人と交流しながら、一緒に学べる機会を確保していくことが必要



**【図6 市町村別5～14歳人口推計（山形県）】** 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、文部科学省「学校基本調査」

	2030年児童・生徒数		H30.5.1時点 学校数		H30.5.1時点学校数を維持した場合の2030年の 1学校の1学年あたり平均児童・生徒数	
	5～14歳 推計人口 (人)	1学年あたり 児童・生徒 数(人)	小学校 (校)	中学校 (校)	小学校 (人)	中学校 (人)
	a	b(a/9)	c	d	e(b/c)	f(b/d)
山形市	18,521	2,058	37	16	56	129
鶴岡市	7,481	831	26	11	32	76
酒田市	5,807	645	23	8	28	81
米沢市	5,455	606	25	10	24	61
天童市	4,817	535	12	4	45	134
東根市	4,250	472	9	6	52	79
寒河江市	2,939	327	10	3	33	109
新庄市	2,139	238	6	4	40	59
南陽市	2,087	232	8	3	29	77
高島町	1,605	178	6	1	30	178
長井市	1,600	178	6	2	30	89
上山市	1,502	167	5	3	33	56
村山市	1,197	133	7	2	19	67
河北町	1,187	132	6	1	22	132
庄内町	1,182	131	5	2	26	66
山辺町	923	103	4	2	26	51
川西町	839	93	6	1	16	93
白鷹町	800	89	4	1	22	89
尾花沢市	757	84	6	3	14	28
中山町	647	72	2	1	36	72
遊佐町	623	69	5	1	14	69
三川町	600	67	3	1	22	67
大江町	433	48	3	2	16	24
最上町	424	47	5	1	9	47
飯豊町	420	47	4	1	12	47
真室川町	371	41	3	1	14	41
小国町	338	38	2	2	19	19
金山町	333	37	3	1	12	37
大石田町	332	37	3	1	12	37
朝日町	282	31	3	1	10	31
舟形町	260	29	1	1	29	29
西川町	217	24	1	1	24	24
鮭川村	178	20	1	1	20	20
戸沢村	176	20	1	1	20	20
大蔵村	160	18	1	1	18	18

## <今後の展望>

- 大学等への進学前の初等・中等教育期に、学校と地域住民や企業・団体等との連携・協働のもと、実生活・実社会の中で、子どもが地元企業や地域の自然、歴史、文化等の幅広い情報に触れ、体験して学べる機会を増やしていく

## <対応方向>

- (1) 地域における子どもの多様な体験活動や交流プログラムの提供
  - ① 街中の遊休地を活用した遊び場の整備等による多世代交流が生まれる場の拡大
  - ② 子どもが自主的・主体的に提案・行動するまちづくり活動への支援等による、子どもの意見を地域づくりに生かす取組みの推進
  - ③ 地域資源を活用した起業体験や地元企業・事業所での就業体験等による地域の産業への理解の促進
  - ④ 総合型地域スポーツクラブや地域のサークル活動を学校の部活動の場として活用すること等を通じた地域における世代間交流の促進
- (2) 郷土について学ぶ機会の充実
  - ① 郷土学習教材の活用等を通じて山形の自然、歴史、文化、先人の偉業などへの理解を深める学習機会の充実
  - ② 山形ゆかりの映画、漫画、アニメ等のポップカルチャーに関する作品を紹介する企画展の開催等を通じた山形の良さを知る機会の充実
- (3) 多様な主体の連携による子どもの地域理解を支援する推進体制の構築
  - ① 個人や企業、社会教育団体など地域での学習や実践活動を行う多様な人材の活用
  - ② 学校や地域住民と、個人や企業・NPO等の外部人材のネットワークの強化
  - ③ 外部人材と学校を繋ぐコーディネート機能の強化

### 【コラム】「SHINJO・MOGAMIジモト大学」の取組み

最上地域では、新規高卒者の約6割が県外に転出し、大学等卒業後に地元に戻る人が2割に満たないなど、地域を担う人材の不足と、それに伴う地域の衰退に危機感が強まっている。そうした中で、最上総合支庁や管内8市町村の職員による「最上地域政策研究所」が発案。「SHINJO・MOGAMIジモト大学」では、若者の地元定着に向けて、新庄・最上地域の高校生を対象に、地元の大人が中心となって地域の魅力を伝え、まちづくりの課題などについて話し合う取組みを行う。

県、最上地域の8市町村、東北芸術工科大学、教育事務所、県立高校等による「もがみ地域理解プログラム運営委員会」が主催となり、高校生が地域の農家レストランや公務員の仕事、子育てなどの現状と課題を学んでいる。2018年度は21のプログラムに延べ418名が参加した。

参加者へのアンケート結果では、「大人との対話を通じて地域理解が深まった」、「学んだことを生かして地域活性化をしていきたい」などの意識向上につながっている。また、過去の参加者の中には、高校卒業後に、県内短期大学への進学や地元企業への就職を選んだ人もいる。





## 1-2 県内外の若者から選ばれる魅力ある学びの場づくり

### <現状・課題>

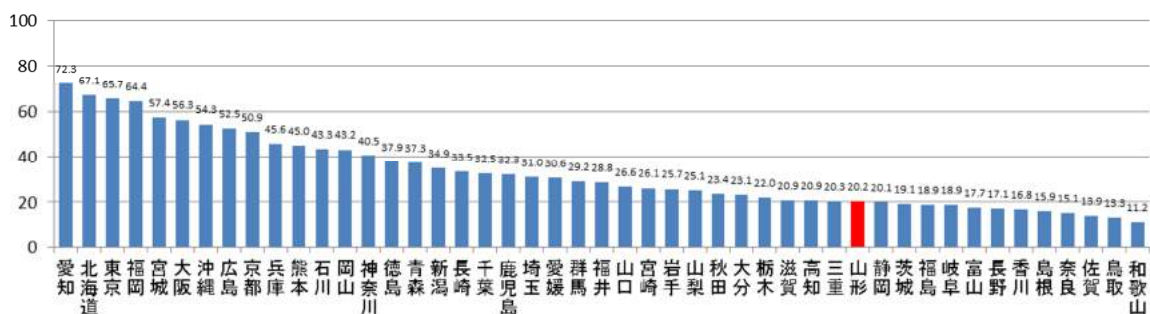
#### (現状)

- 本県の社会動態は近年、年間3,500～4,000人の転出超過で推移。転出超過の約8割は大学等進学時や卒業の時期である15～24歳の年齢層に集中
- 県内進学率は約20%、全国35番目と低い状態【図7】
- 全国の18歳人口は2009年頃から横ばいで推移してきたが、2021年頃から再び減少し、2033年頃には2015年の84%まで減少する見通し。高等教育機関の間で学生獲得競争が激化する懸念【図8】
- 近年、専門職大学等の新たな大学制度が創設されたほか、国において、大学教育の質の向上に向けて、国公私立の枠を超えた連携を可能にする制度改正などを盛り込んだ大学改革の検討が進行中

#### (課題)

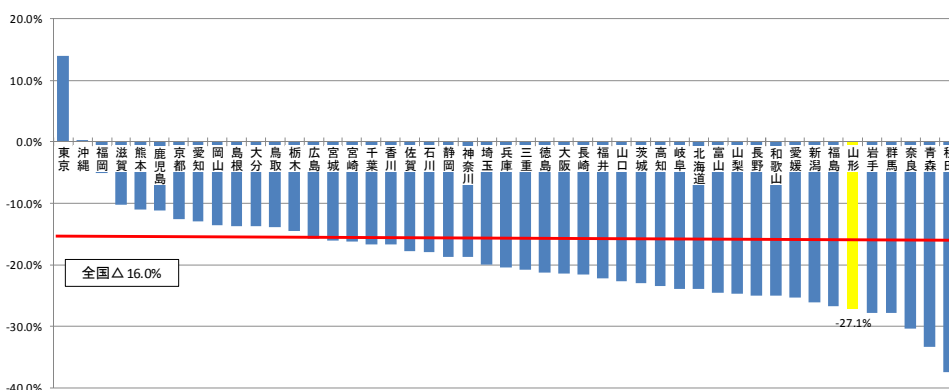
- 若者の県外流出に歯止めをかけるため、県内高等教育機関の強みや特色を活かしながら、学生から選ばれる魅力的な学びの場を整備することが必要
- 卒業後の学生の県内定着を促すことが重要であり、学生が在学中に地元企業の情報や地域の魅力を知る機会を増やすための取組みの強化が必要

【図7 都道府県別自県進学率（2016年）（全国・山形県）】



中央教育審議会大学分科会将来構想部会（第10回）合同会議資料の数値を基に作成

【図8 都道府県別18歳人口増減率推計（2016年－2033年）（全国・山形県）】



中央教育審議会大学分科会将来構想部会（第7回）合同会議資料の数値を基に作成

## ＜今後の展望＞

- 県内外からの進学者や留学生の獲得に向けて、県内の各高等教育機関による特色あるカリキュラムの創出や、大学間の連携等を後押ししていく
- 県内で求められる人材の育成や若者の県内定着・県内回帰の促進に向けて、産学官等の関係機関による連携・協働の取組みを強化していく

## ＜対応方向＞

### (1) 特色ある学びの場の創出

- ① 農業や医療、介護など、今後成長が期待できる産業分野や若者や地域のニーズに沿った学術研究機能の強化
- ② 学生の海外派遣や留学生の受入拡大等を通じた国際交流プログラムの充実
- ③ 単位互換等を通じた学生が県内外の複数の大学等で柔軟に学べる仕組みづくり
- ④ 専門職大学制度等の積極的な活用による学びの受け皿の充実

### (2) 地域に開かれた学校づくり

- ① 県内高校生が高等教育機関で体験学習を行う「アカデミック・インターンシップ」等を通じた高大接続の促進
- ② 在学初期からの県内企業へのインターンシップや企業との交流等を通じた学生が県内企業について知る機会の充実
- ③ 課題解決型学習（PBL:Problem-based Learning）の展開促進による学生のアイデアやパワーの地域課題解決への活用とその成果の発信
- ④ 地域住民向け公開講座の開設などを通じた学びの場の提供

### (3) 産学官の関係機関の連携の促進

- ① 地域に必要な人材の育成や県内定着の促進に向けた産学官のコンソーシアム機能の強化
- ② 県内外の複数大学での人的・物的資源の共同利用など、大学間連携の取組みの促進

#### 【コラム】「高校生バイオサミットin鶴岡」及び「慶應義塾大学先端生命科学研究所 高校生研究助手／特別研究生制度」の取組み

「高校生バイオサミットin鶴岡」は、日本の科学の次代を担う人材育成に向けて、山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、先端研）が開催。2018年開催の第8回には全国23都道府県から72校、189名が参加し、生命科学に関する99の研究作品を発表。5つの大臣賞をはじめ、優秀な作品には賞が授与された。

「高校生研究助手制度」は、先端研の最先端研究に地元高校生が助手として従事する制度。「特別研究生制度」は、世界的な研究者を目指す地元高校生が自由に研究活動ができる制度。現役の高校生が研究所で研究参加できる制度は他にあまり例がなく、ユニークな取り組みとして国内外から注目されている。その経験を生かして慶大等にAO入試で入学し、科学者への道を歩みはじめた卒業生も複数出てきている。



### 【コラム】山形大学「1年生向けインターンシップ」の取組み

山形大学は、学生の早期の就業体験を通じたキャリア意識の醸成に向けて、県中小企業家同友会と連携し、2014年度から1年生の選択必修科目としてインターンシップ事業に取り組んでいる。受講者が卒業後に当時の受け入れ先企業に就職するなど、成果が表れている。

また、文部科学省が、インターンシップのさらなる充実に向けて2018年度から開始した、他の大学や企業のモデルとなる取組みを表彰する制度（大学等におけるインターンシップ表彰）において、全国77校の応募の中から、最優秀賞に選ばれた。



## 1-3 出会い、産み育てる希望の実現

### ＜現状・課題＞

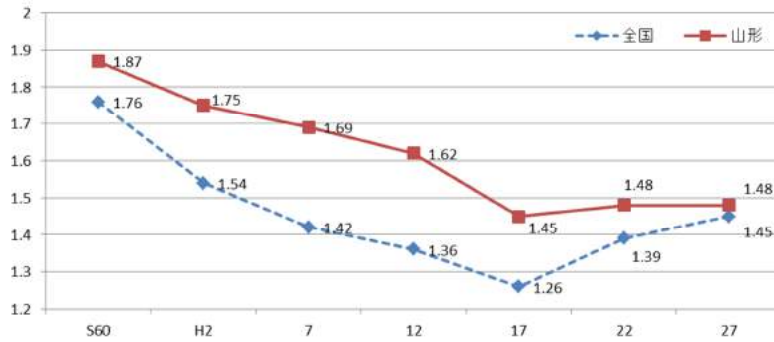
（現状）

- 過去10年間（H17～H27）の出生数の動向を見ると、本県は全国よりも減少率が大きい（全国▲5.3%、山形▲16.3%）
- 大きな要因として、①女性人口（15～49歳）が全国より大きく減少（全国▲7.4%、山形▲16.7%）したこと、②合計特殊出生率の伸びが全国よりも小さかった（全国+0.19ポイント、山形+0.03ポイント）ことが影響【図9】
- 合計特殊出生率の伸び悩みの要因としては、①有配偶率（15～49歳）の低下幅（特に20代女性）が大きい（全国▲1.5ポイント、山形▲4.4ポイント）こと、②有配偶出生率の伸びは全国より大きいものの、率自体は依然として全国より低い（H27:全国7.85%、山形7.67%）こと【図10】
- 結婚に関する意識については、県の調査では、18～29歳の未婚者の約9割は結婚の意向がある一方で生涯未婚率は上昇していることから、結婚に関する希望を実現できていない可能性。20代女性が結婚しない理由としては、「出会いがない」「必要性をまだ感じない」「まだ若すぎる」が多い
- 子どもの数については、県の調査では、経済的・身体的な理由で理想の子どもの数（3人が最多で44.6%）より想定する子どもの数が少なく（2人が最多で39.6%）、理想とする数の子どもを実際には持つことができていない可能性
- 核家族化の一層の進行による、子育てに関する家族の支え合いの弱体化の懸念
- 一般的に、子育て中の夫の家事・育児への参画が多いほど第2子以降を持つ傾向。本県では、男性の育児休暇の取得率は上昇しているものの依然として低い水準

（課題）

- 婚姻率や有配偶出生率を回復させ、少子化を克服するためには、県民の結婚や出産に対する理想と現実のギャップを解消していくことが必要
- 核家族化と女性の社会進出が進む中で、出産・子育てと仕事の両立を可能にするためには、男性の育児参加はもちろんのこと、多様な担い手を確保し、家事や育児を社会全体で支えていくことが必要

【図 9 合計特殊出生率の推移（全国・山形県）】

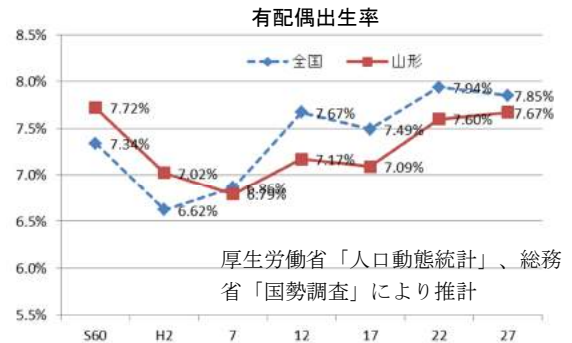


厚生労働省「人口動態統計」

【図 10 有配偶率、有配偶出生率（15～49歳）の推移（全国・山形県）】



総務省「国勢調査」



厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」により推計

### ＜今後の展望＞

- 経済的不安で結婚を躊躇する若者への生活面も含む相談支援や出会いの場の提供など、結婚に至るまでの各種支援を拡充し、未婚化・晩婚化に歯止めをかけていく
- 経済的な理由で諦めることが多い第3子以降へ経済的支援を厚くするなど、希望する子どもの数を持てるための支援を拡充していく
- 男性の育児参加の促進、子育て支援の担い手の輪の拡大、家事の外部化・省力化等により、誰もが産み育てやすさを実感できる生活環境を整備していく

### ＜対応方向＞

- (1) 婚姻率向上に向けた出会いの機会の拡大とマッチングの強化
  - ① 企業・職場間の合同研修や地域における同年代の若者の交流事業など、恋愛結婚に繋がる自然な出会いの機会の創出
  - ② ICT・AIなど先端技術の活用等によるマッチング率の向上に向けた取組みの推進
  - ③ 出会いの場に参加しづらいひとり親や再婚希望者など、個々の特性や事情に応じたきめ細かな結婚支援の展開
- (2) 結婚を前向きに捉えるための動機づけの強化
  - ① 希望するライフデザインの実現に向け、結婚、妊娠、出産、仕事について予め知っておくべき知識・情報について様々な教育段階で学ぶ機会の提供
  - ② 若者による共働き子育て世帯へのインターンシップや学校における子育て体験教室等を通じ、世代間で子育ての経験を共有する取組みの推進
  - ③ 「出会いサポートセンター」への生活相談機能の付加など、出会いや結婚の相談と同時に生活基盤の不安にも応えられる相談体制づくり

④ 結婚資金や住まいに掛かる資金の貸与や利子補助等を通じた経済的負担の軽減

(3) 希望の子どもの数の実現に向けた支援の充実

① 多子世帯向けの経済支援の重点化（子どもが3人以上いる世帯の保育サービス・家賃等への助成、子育て応援パスポート（※3）の多子世帯向けサービス充実等）

② 妊娠・出産に関する正しい知識の普及や費用助成による不妊治療の早期受診促進

※3 子育て応援パスポート：県内の子育て家庭に「パスポートカード」を交付し、協賛店でカードを提示すると、さまざまなサービスを受けることができるもの

(4) 子育てを楽しめる生活環境づくり

① 空き家の改修等による子育て世帯に最適化された低廉で良質な住まいの提供

② 施設のバリアフリー化等による妊婦や乳幼児を連れた親に優しい街づくりの促進

③ 母子手帳アプリでの子育て関係情報の随時配信など、子育て関連情報に手軽にアクセスできる仕組みづくり

④ 相談や情報交換ができる「子育てサロン」やSNS交流サイトなどリアルやバーチャルでの子育て中の親の交流の場の設置促進

⑤ 山形の子育て環境の良さに関する情報の県内外に向けた発信の強化（首都圏等と比較した場合の自然の多さや生活費、教育費等の優位性等）

(5) 家庭内や地域における子育ての支え手の拡大

① 企業への奨励金の支給等を通じた男性の育児休暇の取得促進

② 子育て中の父母や子育て経験のあるボランティアなど、地域住民間で保育、送迎等を支え合う仕組みの導入等による社会全体で子育てを支える環境づくり

③ 子育てや保育の負担を軽減するICT・IoTの家庭や保育現場への導入に向けた支援

④ 利用者の利便性向上に向けた子育て支援事業に係る複数市町村間での連携促進

【コラム】自治体による民間企業と連携した子育て支援の取組み

近年、奈良県生駒市や秋田県湯沢市などの自治体では、子育てしやすい環境づくりに向けて、民間企業と連携協定を結び、子育ての支え手の拡大に取り組んでいる。

連携協定を結ぶ株式会社アズママは、登録者の顔が見える地域交流の場を創出しながら、顔見知り同士が頼り・頼られるオンラインの仕組み「子育てシェア」（登録料・手数料無料、全支援者に保険適用）を運営。顔見知りのネットワークのほか、アズママが研修、認定を行う地域の共助サポーターである「ママサポ」も活用し、地域で知人・友人の輪を広げながら様々な子育て支援ニーズに対応できる仕組みとなっている。会員数は全国で累計5万3千人超（2018年2月末現在）。



※ 高い合計特殊出生率を記録した岡山県奈義町についてのコラムを巻末に掲載

## 1-4 女性・若者がいきいきと活躍できる暮らしの場づくり

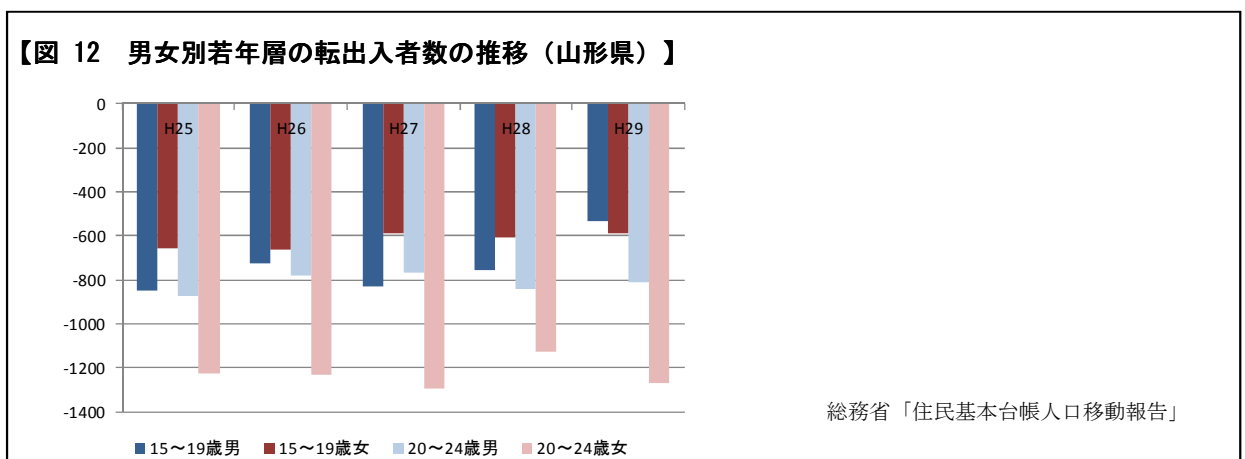
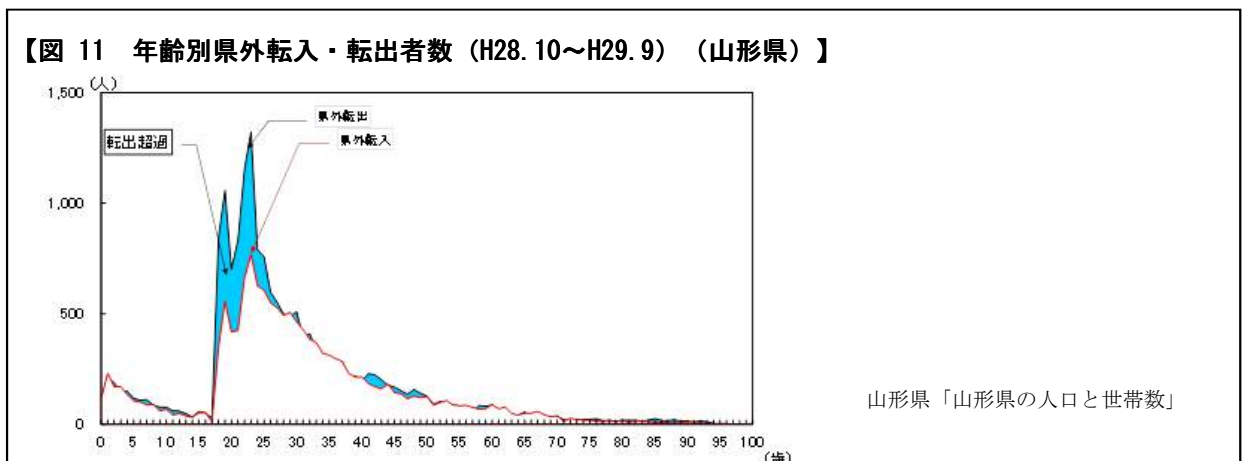
### <現状・課題>

#### (現状)

- 本県の社会動態は近年、年間3,500～4,000人の転出超過で推移。転出超過の約8割は大学等進学時や卒業の時期である15～24歳の年齢層に集中【再掲】【図11】
- 本県人口の転出超過の約半数を占める20代前半では、女性の転出超過数は、男性の約1.5倍。山形を離れた後に戻らない傾向も、男性に比べて女性が強い【図12】
- 男女共同参画の状況については、本県の共働き率は全国上位であるものの、管理的職業従事者に占める女性割合が全国的に低位であり、指導的立場にある女性が少ない状況
- 自治会長に占める女性の割合は、1.3%（全国45位）と低く、地域で指導的な立場にある女性が少ない状況。県の調査では、約4割の女性が県や市町村の施策に女性の意見や考え方が反映されていないと回答
- 平成30年度の県の調査では、若者が活躍しにくいと言われる要因について、「若者が少なく意見が反映されにくい」「活躍できる職場環境が整備されていない」「仕事や家庭生活が忙しく、地域活動の時間が限られている」という回答が多い

#### (課題)

- 少子化の克服のためには、女性・若者の県内定着を強力に推進し、特に20代、30代の女性人口の減少を抑制していくことが必要
- 女性・若者自らの意見が職場環境や生活環境の改善に反映されるよう、企業や身近な地域におけるリーダー的な女性・若者を増やしていくことが必要



## <今後の展望>

- 県外転出数が最も多い20代前半（就職期）の女性・若者をターゲットとして、県内定着回帰を促す施策を講じていく
- 女性・若者の活躍の一層の推進により、女性のキャリア形成を実現していく

## <対応方向>

### (1) 女性のキャリア形成支援

- ① 企業等におけるフレックスタイム制度、時間単位の年次有給休暇制度、テレワーク、子連れ出勤等の柔軟な働き方の導入促進
- ② 妊娠期から子育てが一段落した中高年まで幅広い年齢層で、仕事のブランクに対して不安を抱える女性を対象とした復職・再就職支援の充実
- ③ 業界団体等との連携等による県外からの転居者向けのキャリア継続支援の充実
- ④ 研修会・異業種交流会の開催等を通じた女性の管理職登用の促進
- ⑤ 身体への負担や疲労を取り除くパワーアシスト技術等の導入促進

### (2) 地域における女性・若者の活躍促進

- ① 地域の女性・若者リーダーの育成
- ② 女性・若者団体の活動への支援

### (3) 山形をふるさととする若者との関わりの強化

- ① 産学官の連携による県外進学・就職者へのUターン支援の充実
- ② 山形県に関する情報の配信を通じた県外転出者と山形県とのつながりの確保
- ③ 山形にゆかりのある県外の若者が参集できる祭りやイベントの創出

#### 【コラム】「地銀人材バンク」の取組み

意欲・能力のある女性の積極登用や女性リーダーの育成、ネットワークの構築を図ることを目的に、全国の地方銀行64行が参加して2014年11月に発足した「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」による、職員のキャリア継続を支援する取組み。

同会が2015年4月に創設した「地銀人材バンク」では、会員行の職員が、結婚や介護、配偶者の転勤などにより転居するため、やむなく退職する場合に、本人の希望に応じて、転居先近隣の会員行に紹介する。利用実績は2018年2月末現在で129件。最近では、この取組みを参考として、他業界でも同様の制度を導入する動きも広まっている。



## 2 人生100年時代における多様な能力発揮

### 2-1 子どもの可能性を伸ばす教育の質の向上

#### <現状・課題>

(現状)

- 超スマート社会 (Society5.0) (※4) や、誰もが学びながら生涯活躍できる人生100年時代が到来し、グローバル化も一層進展する中で、ICTを主体的に使いこなす力や、新しい価値を創造する力の育成が求められる
- 2020年には小学校への外国語教育やプログラミング教育の導入が予定
- 社人研の推計では、2030年の5～14歳人口が県内35市町村中13町村で500人を下回ると見込まれ、学校の小規模化や統廃合による通学距離の遠距離化など、子どもを取りまく学習環境は大きく変化する見通し

※4 超スマート社会 (Society 5.0) : 第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会として示された、「狩猟社会」、「農耕社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く新たな社会。サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

(課題)

- ICTの活用を中心とした情報活用能力や、社会経済の急速なグローバル化に対応した外国語の活用能力など、今後求められる新たな能力の育成強化を図ることが必要
- 児童生徒数の減少による学校規模の変化などに対応しつつ、新たな時代に求められる能力を育成するための教育の質を確保していくことが必要

#### <今後の展望>

- 課題解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力など、これからの社会に必要な能力を引き出すための学習を充実させていく
- 複数学校間での遠隔授業や個別最適化された学習など、地域や学校規模に左右されず、全ての子どもが質の高い教育を受けられる学習環境づくりに向け、ICT等の先端技術を積極的に活用していく

#### <対応方向>

(1) 先端技術の活用等により子どもの能力を向上させる教育環境の整備促進

- ① ICT・AIと児童生徒の学びのデータ等の活用により、習熟度に応じ最適化された学習指導の展開
- ② 学校間のネットワーク化による遠隔授業や複数校による合同授業の実施
- ③ 校務電子化や専門スタッフの活用等による教員と子どもが向き合う時間の確保
- ④ 山形の産業の強みである農業・工業等の実業高等学校におけるICTを活用した先端的な授業の積極導入

(2) 児童生徒の多様な能力を引き出す学習活動の展開促進

- ① 地域課題の解決に参加しながら学校の中では体験できない多様な社会体験によ



- り児童生徒の探究心や興味関心を喚起する学習機会の充実
- ② 海外留学支援など国際感覚やコミュニケーション能力等を養う学習機会の充実
- ③ データの活用や金融・経済、メディアリテラシーなど、これからの社会で求められる多様な能力を身に付ける学習機会の充実

## 2-2 若者がライフスタイルをデザインできる多様な働き方やつながりの拡大

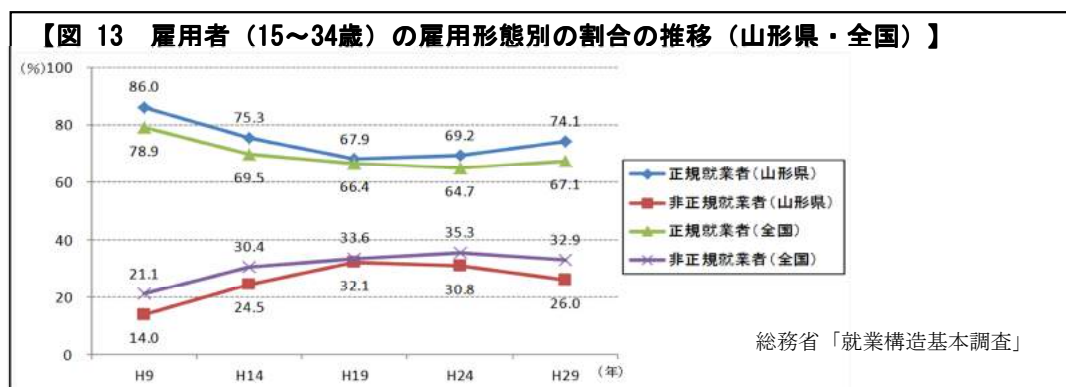
### <現状・課題>

#### (現状)

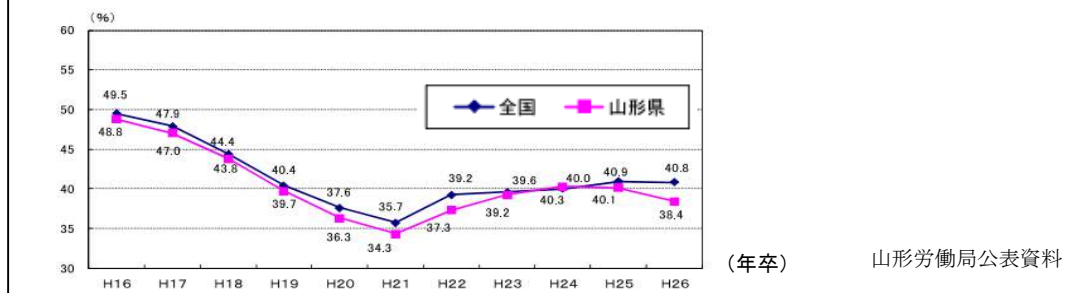
- 平成30年度の県の調査では、若者が活躍しにくいと言われる要因について、「若者が少なく意見が反映されにくい」「活躍できる職場環境が整備されていない」「仕事や家庭生活が忙しく、地域活動の時間が限られている」という回答が多い【再掲】
- 同調査では、若者が活躍するために必要な取組みとして、「安心して働くことのできる労働環境」「職場や地域の若者に対する理解」「自由に集まり、情報交換と一緒に交流する場の整備」が多い
- 本県の15～34歳の若者の雇用形態では、正規就業者割合が全国より高く、非正規就業者割合は低いものの、依然として4人に1人が非正規雇用【図13】
- 本県の高卒就職者の3年以内の離職率は全国より低いものの、4割程度と高い割合で推移【図14】
- 平成30年に県内全ての民生委員・児童委員に実施したアンケート調査では、ひきこもり・ニート該当者に占める15～39歳の若者の割合が44%

#### (課題)

- 若者が社会性を育み、地域の担い手として主体的に地域活動や社会貢献活動などに取り組めるよう、仲間づくりや活躍の機会を拡大する必要がある
- 若者の活躍の場の拡大に向けて、働く側の事情に応じた多様な就業形態の確保や意欲・能力を存分に発揮できる機会の創出が必要
- 働き方改革の取組み等を通じた雇用・労働環境の整備の促進が必要
- 困難を抱える若者の職業的・社会的自立を促し、安定した生活基盤を確保することや、職場、家庭、社会における役割と責任を十分に果たすことができるよう、後押ししていくことが必要



【図 14 県内の高校卒業者の3年以内離職率推移（山形県・全国）】



### <今後の展望>

- 柔軟な働き方ができる労働環境を確保するとともに、起業や副業・兼業などの多様な働き方を普及拡大していく
- 職場以外での若者の活躍の場の拡大に向けて、若者のネットワークづくりや多様な活動への参加を促進していく
- 困難を抱える若者の職業的・社会的自立に向け、公的支援を受けながら日常生活での自立や社会参加のために働くことができる就労機会の確保や職業能力の開発、職場定着への支援に取り組んでいく

### <対応方向>

#### (1) 多様な働き方の普及拡大

- ① 起業や経営者を目指す若者と県内企業との事業承継等のマッチングの促進
- ② 起業や事業改善に向けたワンストップ窓口での相談、事業ノウハウの伝授、資金調達サポートなどの総合的な支援
- ③ テレワークなど就業時間や場所を自ら選択できる柔軟な働き方の普及・拡大
- ④ 副業・兼業の普及拡大

#### (2) 若者の職場以外での活動や仲間づくり、ネットワークづくりの促進

- ① 文化的活動や地域活動等の多様な活動に繋ぐための中間支援機能の充実
- ② 社会的起業等や地域づくり等を目指す若者等のネットワーク化の支援

#### (3) 困難を抱える若者の職業的・社会的自立に向けた支援

- ① 不登校など困難を抱える若者同士が気軽に集まれる場づくり
- ② 心身の不調から一般就労が難しい若者に向けた中間的就労の場の確保
- ③ 一人ひとりの特性に応じた職業能力開発の推進
- ④ 企業内メンター制度（※5）や若手社員同士の交流会など、職場定着に向けた支援の充実

※5 メンター制度：先輩社員に仕事のことや人間関係について相談できる制度

### 【第3回研究会 実践者による活動紹介】「鶴岡ナリワイプロジェクト」の取組み

鶴岡ナリワイプロジェクト（2015年設立、代表：井東敬子氏）では、「自分が好きなこと・得意なこと」と「地域の困った」を掛け合わせ、月3万円程度の利益を目指す小規模ビジネス「ナリワイ」の考え方をベースに、ナリワイ起業家や複数の仕事を掛け持ちする「複業」を目指す人々を応援。

ナリワイ起業講座の卒業生は約50名、公開講座の参加者は延べ約千人（いずれも2018年3月現在）となっている。起業講座受講生の9割は30～40代の女性で、うち半数がUIターン者。2017年には卒業生十数名が「ナリワイALLIANCE」を立ち上げ、学び合いながらナリワイを続けている。

プロジェクト設立当初から、鶴岡市と移住定住を促進するパートナーとして活動。

また、同様の活動を展開する埼玉県杉戸町の「チョイナカ」と協力し、「小さな起業」を広げるための全国ネットワークづくりに取り組む。



## 2-3 学び直しの機会の創出と学びを通じた活躍の場の拡大

### <現状・課題>

#### (現状)

- 人生100年時代において、人々が「教育・仕事・老後」という単線型の人生から、教育と仕事の行き来、高等教育機関や企業との行き来などのある複線型の人生を送るようになる中で、有用なスキルや知識、能力を人生の途中で新たに身に付けるための学び直しへのニーズが今後高まる可能性
- 本県では、文部科学省が実践的・専門的リカレント（※6）プログラムとして認定している「職業実践力育成プログラム」は1講座のみ。【図15】また、厚生労働省が教育訓練給付金の支給対象とする「専門実践教育訓練」の認定数も東北6県中5位（2018年4月現在）と、実践的な学び直しの機会はまだまだ少ないのが現状
- 地域づくりに果たす地域住民の役割が重みを増す中、個人の自己実現だけでなく、地域活動への参加のきっかけとなる学びの場や、地域住民同士が地域の課題解決に向けて一緒に学ぶための場へのニーズへの高まり

※6 リカレント：技術革新の著しい進展や産業構造の変化などに対応した、学校での社会人の再教育

#### (課題)

- 産業構造の変化や技術の発展に対応した、新たな就業に直結する学び直しの機会の充実が必要
- 就労につながる学びの実現に向けて、各専門分野で実際に活躍する人材を講師として育成することが必要
- 自己実現や生きがいづくりを目的としたこれまでの生涯学習に加え、地域課題の解決に向けて必要な知識・スキルを学ぶ機会が必要

【図 15 職業実践力育成プログラム（BP）認定課程一覧（全国・山形県）】

○地方創生(地方活性化)				○女性活躍			
設置形態	大学等名	課程名	都道府県	設置形態	大学等名	課程名	都道府県
国立	山形大学	食と農のビジネス塾	山形県	国立	豊橋技術科学大学	IT食農先導士養成プログラム(最先端土地利用型IT農業コース)	愛知県
国立	豊橋技術科学大学	IT食農先導士養成プログラム(最先端土地利用型IT農業コース)	愛知県	国立	京都大学	京都大学私学経営アカデミー	京都府
国立	三重大学	工学研究科 特別の課程「さきもり応用コース」	三重県	私立	仙台大学	野外教育指導者育成プログラム	宮城県
国立	京都大学	京都大学私学経営アカデミー	京都府	私立	宮城学院女子大学	健康栄養学研究科健康栄養学専攻臨床栄養分野の管理栄養士のための高度専門力育成プログラム	宮城県
国立	愛媛大学	社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座	愛媛県	私立	筑波学院大学	日本語教員養成プログラム	茨城県
国立	鹿児島大学	医歯学総合研究科医科学専攻修士課程高度メディカル専門職コース	鹿児島県	私立	関東学院大学	材料・表面技術マスタープログラム	神奈川県
私立	仙台大学	野外教育指導者育成プログラム	宮城県	私立	東洋英和女学院大学	人間科学研究科人間科学専攻修士課程臨床心理学領域	東京都
私立	宮城学院女子大学	健康栄養学研究科健康栄養学専攻臨床栄養分野の管理栄養士のための高度専門力育成プログラム	宮城県	私立	東洋英和女学院大学	国際協力研究科国際協力専攻修士課程	東京都
私立	杏林大学	高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム	東京都	私立	川崎医療福祉大学	医療福祉マネジメント学部医療秘書学科クリニカルセクター一斉育成プログラム	岡山県
私立	法政大学	政策創造研究科政策創造専攻修士課程	東京都	私立	吉備国際大学	知的財産履修プログラム	岡山県
私立	川崎医療福祉大学	医療福祉マネジメント学部医療秘書学科クリニカルセクター一斉育成プログラム	岡山県	私立	大垣女子短期大学	幼児教育学科 子どもの発達と援助学コース	岐阜県
○非正規労働者のキャリアアップ				私立	愛知文教女子短期大学	生活文化学科生活文化専攻履修証明プログラム ビジネスコース	愛知県
設置形態	大学等名	課程名	都道府県	私立	愛知文教女子短期大学	生活文化学科生活文化専攻履修証明プログラム メディカルコース	愛知県
私立	大垣女子短期大学	幼児教育学科 子どもの発達と援助学コース	岐阜県	私立	園田学園女子大学短期大学部	保育実践力UPプログラム	兵庫県
私立	多摩大学	経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 DSBコース	東京都				
私立	多摩大学	経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 MBAコース	東京都				
私立	川崎医療福祉大学	医療福祉マネジメント学部医療秘書学科クリニカルセクター一斉育成プログラム	岡山県				

文部科学省HP ※主要なテーマに係るもの抜粋

### <今後の展望>

- 多様な働き方、生き方が浸透していくことを見据え、県民が必要な学び直しに取り組みむことを可能にする場を提供していく
- 習得した知識・技能に対する評価や、活動者と受入先とのマッチング等を通じ、学んだことを地域で活かせる仕組みづくりを促進していく

### <対応方向>

- (1) 就労につながる実践的な学び直しの機会の充実
  - ① 県民各層の学習意欲や地元企業の人材ニーズの事前調査、学び直し後の所得向上や経営改善等の追跡調査に基づく、実効性のあるプログラムづくりの推進
  - ② 学生・社会人が資産形成や健康・介護など生涯生活設計について学ぶ機会の充実
  - ③ ICTや農業、医療・介護など、今後の成長期待分野や人材ニーズが高まることが見込まれる産業分野におけるリカレントプログラムの充実
  - ④ 各専門分野の講師の確保に向けた実務家教員の育成・確保
  - ⑤ ICTを活用した遠隔授業など、受講しやすい環境づくり
- (2) 地域の課題解決や生きがいにつながる学習機会の充実
  - ① 郷土学習や地域課題をテーマとした地域住民向けの公開講座の充実
  - ② 学習プログラムの質の向上に向けた社会教育人材の育成と外部人材の登用
  - ③ 社会教育施設への通信環境の整備等による学習環境の充実
  - ④ 副業によるNPO活動への従事など、現役時代から仕事と社会貢献・地域貢献の活動を両立しやすい職場環境づくりの促進

### (3) 習得した知識・技能が活かされる仕組みづくり

- ① 県内の学習プログラムとその活用先を総合的に案内する仕組みづくり
- ② 情報の共有による活動者と受入先とのマッチング
- ③ 受講しやすい職場環境づくりと修了者の積極的な評価に取り組む企業の顕彰
- ④ 副業によるNPO活動への従事など、現役時代から仕事と社会貢献・地域貢献の活動を両立しやすい職場環境づくりの促進

#### 【コラム】 日本女子大学「リカレント教育課程」の取り組み

日本女子大学は、リカレント教育課程として、大学卒業後に就職し育児や進路変更などで離職した女性に対して、1年間のキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援するプログラムを2008年から提供。英語、ITスキル、金融、企業会計等のビジネス性に特化した独自のカリキュラムのほか、独自の合同会社説明会やイベントの開催、求人ウェブサイト開設など再就職先の斡旋を実施。

受講生の平均年齢は40歳で、40代が半数以上を占める。修了者の就職先の業種は、教育、サービス、非営利活動、金融、製造等となっており、職種は事務が多い。



## 2-4 高齢者が職場や地域で活躍する生涯現役社会の実現

### <現状・課題>

#### (現状)

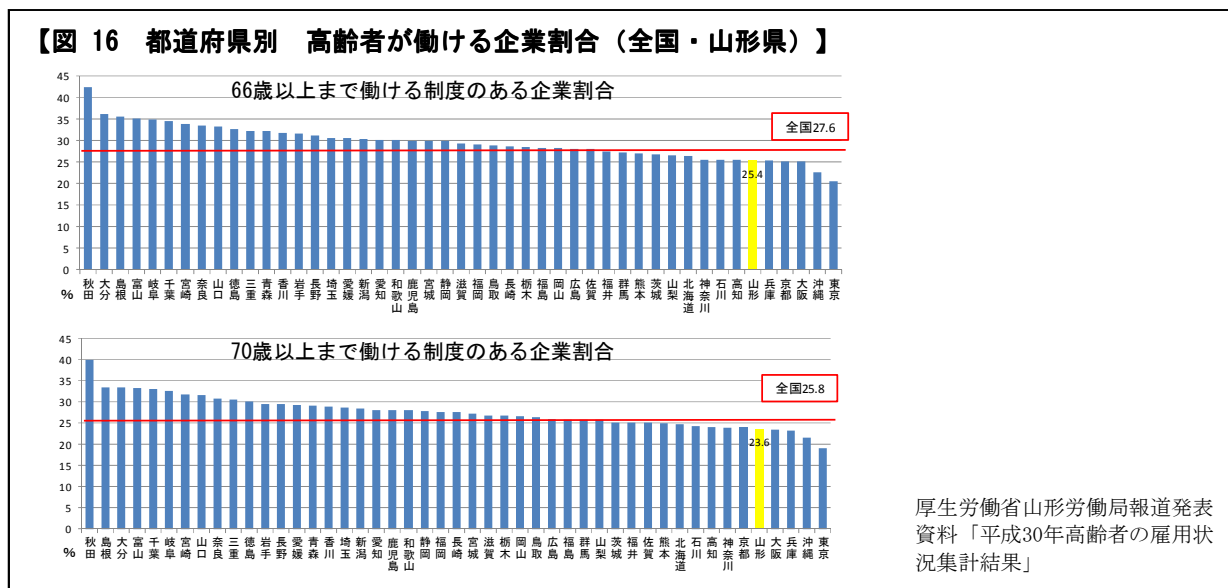
- 社人研の推計では、本県の65歳以上の高齢者数のピークは全国の2030年よりも早い2025年となり、その後も高齢化率は全国より高い水準のまま上昇し続け、2040年には総人口の約4割が高齢者となると予測
- 政府では、元気な高齢者の増加を背景として、65歳以上の高齢者の継続雇用や年金受給開始年齢の選択の幅の拡大に向けた検討が行われている。雇用慣行や社会保障制度の改革により、高齢者の就業継続のニーズが高まる可能性
- 内閣府が平成26年に行った調査では、現在仕事をしている高齢者の約4割は「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答
- 厚生労働省の調査では、本県高齢者の有業率は全国並みであるが、業種別に全国と比較すると、農林漁業の有業者が突出して高く、それ以外の業種では低い。66歳以上まで働ける制度のある企業割合は25.4%と全国(27.6%)より低く(42位)、70歳以上も働ける企業割合は23.6%と同様に全国(25.8%)より低い(43位)【図16】
- 核家族化や未婚化の進行により単身高齢者が今後増加する見通し。社人研の推計では、全世帯に占める高齢単独世帯の割合は2015年の9.3%から2030年には12.8%、2035年には13.8%まで上昇する予測

#### (課題)

- 特にホワイトカラー層を中心に、長年の就労経験で培った技術・ノウハウを活かして活躍したいというニーズに対して、リタイア後に活躍したいと思える就労の場

が不足している可能性があり、地域の担い手として活躍できる場の開拓が必要

- 高齢者の多くは、フルタイムではなく短時間で柔軟な働き方を望む傾向にあるほか、個人によって身体機能の差異もあることから、時間の都合や体力など個々のライフスタイルに応じて能力を発揮できる就業環境を整えることが必要
- 単身高齢者の増加を見据え、壮年期からの社会参加の促進により、孤立化の未然防止を図っていくことが必要



### <今後の展望>

- 高齢者が労働時間や場所、就業内容の調整をしながら、無理なくできる範囲で継続して働き、生きがいがづくりができるためのマッチングを強化していく
- 高齢者の豊富な経験・知識・技能の活用や継承の機会を拡大していく

### <対応方向>

#### (1) 高齢者の就業や社会活動の促進に向けたマッチングの強化

- ① 企業や地域における仕事の切り出しとワークシェアリング（※7）などによる高齢者の就労・社会活動の場の拡大
- ② 高齢者が就労や居場所、仲間づくり等に関する情報をワンストップで気軽に得られるコーディネート機能の充実
- ③ 歩行アシストロボットや記憶支援デバイスなど、高齢者の日常生活の支援や身体機能向上を促すICTやロボット技術の実証・導入促進

※7 ワークシェアリング：労働者一人当たりの労働時間を短縮することにより、社会全体の雇用者数を増やす手法

#### (2) 高齢者が経験・知識を社会へ還元できる事業の創出

- ① 企業退職者を人材としてストックし、若者の起業等へのアドバイザーとして活用するなど、経験・知識を活かして若者を支援する活動の展開促進
- ② 子育てや介護、地域づくり等における高齢者ボランティアの拡大

【第2回研究会 有識者による事例紹介】千葉県柏市「高齢者生きがい就労」の取組み

千葉県柏市では、「いつまでも元気で活躍できるまち」に向けた取組みとして、高齢者が各分野の事業者と雇用契約を結び、経験と知恵を活かして地域課題の解決のために働く「生きがい就労」を進めている。

具体的には、GBER（スマートフォンのアプリを活用して、地域の求人と働きたいシニアとのマッチングを行う仕組み）を活用したシニア就労のマッチングにより、農作業や福祉施設、学童保育、塾などでアクティブシニアが支援に務めている。2016年度末時点で約100名のシニアが登録し、延べ1,400人分のシニアと就労、ボランティア、趣味などの地域コミュニティ活動とのマッチングが成立している。



### 3 多様な人を惹きつけ、魅力と活力にあふれた山形ならではの暮らしの実現

#### 3-1 多様な主体の協働による魅力的なコミュニティづくり

##### <現状・課題>

(現状)

- 社人研の推計では、2030年頃には県内21市町村で人口減少率が20%以上（2015年比）、2045年頃までには14市町村で人口減少率50%を超える（同）と予測。住民ニーズに対するサービス供給が困難になる地域の出現の懸念
- これら地域では「地域運営組織（※8）」等の地域を基盤とした新たな主体によるサービス提供体制の構築や、住民同士の支え合いの仕組みづくりなど、住民自らが関わりながらニーズを充足させるための様々な工夫を講じることが不可欠
- 県は、市町村に対して地域運営組織の形成に向けた支援を行っているが、現役世代の参加が進まないことや、地域の課題解決のための知見やスキルを持った人材の不足等が生じている

※8 地域運営組織：地域住民自らが主体となり、様々な生活サービスの提供など、地域課題の解決に向けた多機能型の取組みを持続的に行うための組織

(課題)

- 地域の暮らしを支える担い手を確保するため、年齢・性別等を問わず誰もが支える側にも、支えられる側にもなることができる関係を構築するとともに、そうした活動への参加意欲を喚起していくことが必要
- 福祉や地域活性化など、地域を基盤として取り組むべき分野・課題が多岐に渡る中で、住民を巻き込み、生活者視点で利便性の高いサービスを創っていくための、新たな発想に立った取組みを誘発していくことが必要
- 企業やNPO、研究機関等のほか、様々なスキルを持った外部人材の知見を取り入れられるような仕掛けが必要

##### <今後の展望>

- 地域活動への参加者を増やすため、参加のインセンティブを向上させる仕組みづくりや、先駆的な取組みを普及拡大していく
- 地域内外の多様な主体の協力を得ながら、住民が地域の将来を見据えたサービスの開発・改善や、民間サービスの種を生み出すことができる手法を導入していく
- 企業、研究機関等との協働の促進や、地域活動の関係者や専門家同士をつなぐコーディネート人材を育成していく

##### <対応方向>

(1) 地域コミュニティの再生に向けた専門的人材の育成

- ① 課題解決に必要な知見を持った専門人材・機関と地域住民をつなぐコーディネーター人材や住民活動のファシリテーターを行う人材などの育成・配置
- ② 地域課題を引き出すための地域住民と専門人材による学びの場づくり



(2) 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

- ① 地域住民が企業やNPO・自治体・研究機関等と協働しながら生活課題の掘り起しと新たなサービスの社会実装等を試みる取組みの実践拡大
- ② 地域活動の当事者がアイデアを発信し、地域内外の協力者から資金等の支援を受ける仕組みの普及拡大

(3) 地域活動への参加促進に向けたインセンティブの充実

- ① 電子地域通貨と連動した地域消費や相互交換が可能なボランティアポイント制など、ICT等を活用した地域活動を喚起する仕組みの導入促進
- ② 現役世代が地域活動に参加しやすくなるための企業における休暇制度や副業・兼業制度の導入促進
- ③ 先駆的な取組を行う地域コミュニティ団体や、地域課題の解決のための革新的な仕組みやアイデアを実践する個人の活動等の顕彰と活動事例の発信

【第3回研究会 有識者による事例紹介】日本でも広がる「リビング・ラボ」の取組み

「リビング・ラボ」とは、地域コミュニティなどの生活空間を実証実験の場として、生活者とサービスの作り手である企業や行政、大学などが共に意見を出し合ったり、役割を持って携わりながら、サービスや商品の開発を行うオープンイノベーションの手法の一つ。欧米、特に北欧で導入が進められ、世界50か国で388（2016年1月現在）、国内では約14（2017年9月現在）のリビング・ラボが活動。

神奈川県鎌倉市では、今泉台町内会を中心に、東京大学高齢社会総合研究機構、三井住友FG、鎌倉市役所等が連携し、2017年1月に「鎌倉リビング・ラボ」の活動を開始。活動の一例として、高齢化が進む今泉台地域では、高齢者の暮らしの質の向上に向けて、高齢の住民が企業からの依頼により「高齢者のヘルスケア・予防に向けた方策の検討」、「生活支援ロボットのユーザビリティテスト」、「専用タブレットを活用した高齢者向け生活サポートサービス調査」などに参加し、そこで出された意見を基に企業と協働で企画・開発を行っている。



<日本のLiving Lab的活動組織等（2017.9現在）>



### 3-2 多様な個性と価値観を認め合う社会の実現

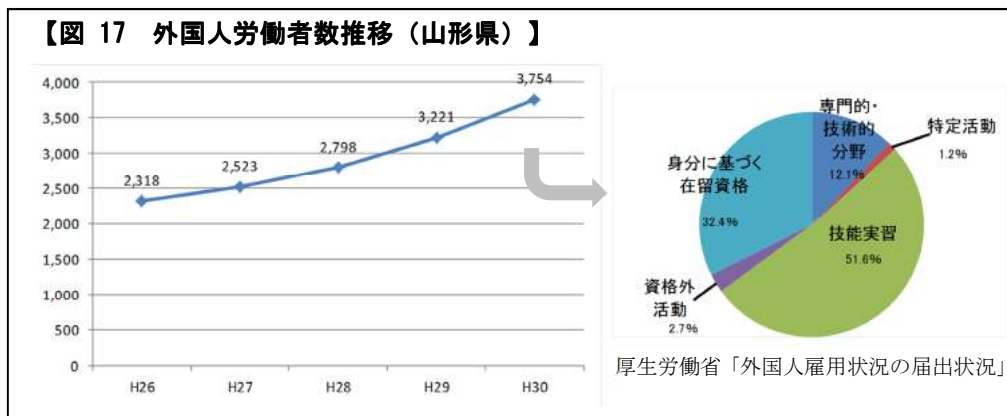
#### <現状・課題>

(現状)

- 厚生労働省山形労働局の調査では、本県の外国人労働者数（事業主から届け出のあった件数）は、平成30年10月現在で3,754人、4年間で1.6倍に増加【図17】
- 政府は、人手不足に対応するため、新たな在留資格「特定技能」を設置し、平成31年度から5年間で34万人程度の受入れを見込んでおり、外国人居住者の増加とともに県民が異文化と触れる機会が増えていく可能性
- 障がい者に関しては、平成30年4月には、不当な差別的取り扱いを禁止し、合理的配慮を企業や公的機関に義務付ける「障害者差別解消法」が施行。併せて施行された「改正障害者雇用促進法」では、企業等において雇用義務のある「障がい者」の範囲として、これまでの身体障がい者と知的障がい者に加え、精神障がい者が加えられ、雇用義務の対象が全ての障がい者に拡大

(課題)

- 生産年齢人口が減少していく中、多様な人材の能力を最大限発揮できる機会を提供し、多様な背景を持つ人々の協働によってイノベーションを生み出し、新たな価値を創造して経済社会全体の生産性を向上させていくという視点が必要
- 本県が多様な人材を惹きつけられる県となるためにも、年齢や性別、国籍に関わらず、職場や地域社会において活躍できる環境づくりと県民の理解促進を図っていくことが必要



#### <今後の展望>

- 外国人居住者等との共生の推進のため、日本語や生活全般に関する相談支援、お互いの文化や習慣等の理解促進に向けた取組みを進めていく
- 障がい等を抱える人が暮らしやすい環境づくりに向けて、居場所づくりや相談体制を充実させていく

#### <対応方向>

- (1) 外国人居住者が暮らしやすい地域づくり

- ① 外国文化の体験イベントの開催等を通じた多文化交流の促進
- ② 県民が外国語や外国文化について学ぶ機会の充実
- ③ 留学生や外国人居住者が日本語や日本の生活習慣について学ぶ機会の確保
- ④ 日常生活に関する相談対応の体制整備
- ⑤ 多言語対応等を通じた生活情報に関するバリアフリー化の推進

(2) 障がい者等の社会参加の促進

- ① 障がい者の余暇活動や社会参加の拡大に向けた情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実
- ② 障がいの態様によるきめ細かな訓練の実施を通じた障がい者の就職支援の充実

### 3-3 新たな文化的・社会的価値を生み出すクリエイティブ活動の促進

#### <現状・課題>

(現状)

- 人々の直感に働きかけ、他者との共感や相互理解を得る力を持つ文化・芸術には、豊かなコミュニティを形成するための土台としての役割が期待され、近年、県内外において、住民参加型のアートによるまちづくりの事例が増加
- 県が平成16年度と平成29年度に行った調査によれば、県民の文化・芸術の鑑賞機会が減少し、全く鑑賞していないとする回答も約2割から約3割に増加
- 県総合文化芸術館の開館を契機とした、県民が文化・芸術に親しむ機会の創出への期待の高まり
- ユネスコの「世界文化遺産」を代表例として、地域固有の伝統文化や生活文化、食文化等とそれらに裏打ちされたライフスタイルを地域（都市）のプロモーション等に活用する動きが活発化。人口減少の進行により、各地域（都市）が魅力を高めるため、個性を競い合う傾向が強まっていく可能性
- 新しい価値観、ワークスタイル、ライフスタイルを有するクリエイティブな人材が特定の地域に集積してコミュニティを形成し、そこにさらに人材が集まるという事例への注目の高まり（過疎地域でありながら、クリエイティブな人材の集積に成功した徳島県神山町など）

(課題)

- 県民誰もが身近に文化的活動に関われる機会を増やすことが必要
- また、文化・芸術を起点として、まちづくりや産業等の他分野と連携した創造的活動によって、将来の発展につながる新たな価値を生み出すための取組みを活性化させることが必要
- そのためには、地域固有の文化の価値を再発見し、分野横断でそれらを活用できるクリエイティブな人材の確保が必要

#### <今後の展望>

- 伝統工芸、近現代アート、舞台芸術、メディア芸術、生活文化など、県民が様々

な文化的活動を積極的に鑑賞し、これに主体的に参加し、または創造することができる環境を整備していく

- 文化・芸術を起点として、まちづくりや産業等の他分野と連携した創造的活動によって新たな価値を生み出すための取組みを活性化していく

## <対応方向>

### (1) 県民が身近に文化・芸術に触れる機会の確保

- ① 県民が身近に交流できるワークショップや、親子で民俗芸能、工芸技術等の伝統文化・生活文化を体験・修得できるイベントなど、県民がアクティブに文化・芸術に触れられる機会の創出
- ② 子どもが一流の文化芸術団体や芸術家による質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会の確保
- ③ 障がい者芸術の展示発表、文化施設の多言語化などを通じ、障がい者や高齢者、外国人など全ての県民が文化的活動に参加する機会の拡大
- ④ 公共施設の建設・改修等へのアートの活用等を通じた、実生活で身近に文化芸術を感じられる生活環境づくり
- ⑤ イベント情報の集約化と SNS 等を活用した情報発信等による県内のエンターテインメント関係情報に対するアクセスの向上

### (2) 文化・芸術を活かした交流の活性化

- ① 国内外のクリエイターやデザイナー等のクリエイティブ人材が地域住民や企業等と交流しながら、地域資源を活かしてまちづくりやものづくり等を行う創造的活動の促進
- ② 地域の文化行事と芸術体験イベント等との共催等により、周遊しながら県内の文化・芸術に触れられる仕掛けづくり
- ③ 文化施設や歴史的建造物等を活用した会議やイベントの実施拡大
- ④ 文化・芸術と VR（仮想現実）など最新技術との融合や、伝統芸能と現代舞台芸術のコラボレーション等による新たな文化芸術の創造への支援

#### 【コラム】「みちのおくの芸術祭 山形ビエンナーレ」の取組み

芸術で地域を元気づけようと、東北芸術工科大学が主催となり、2014年から隔年で開催している芸術祭。同大の教員や学生、卒業生などが作品を展示するほか、音楽イベントも実施。

中心市街地を会場に使用することで、市民が気軽に芸術に触れられる機会となっている。

また、県外の人に山形を知ってもらおうという狙いから、山形に関するアーティストや作品を集め、SNSで積極的に発信。来場者は初回が約3万7千人、2回目が約6万人、3回目が約6万4千人と増加し、観光振興や県内外の交流拡大にも貢献している

(画像提供：東北芸術工科大学)



### 【コラム】クリエイティブ人材の誘致により新たなビジネスを生み出す徳島県神山町の事例

徳島県神山町で地域づくりに取り組むNPO法人グリーンバレーは、過疎化を受け入れる一方、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで人口構造を変化させ、働く場としての価値を高め、持続可能な地域を創出する「創造的過疎」をコンセプトに掲げている。

神山町（人口約5,200人、徳島駅からバスで約1時間、全面積の約8割が山地）は、外国人を含めた芸術家の誘致に力を入れている。2004年にNPO法人グリーンバレーを設立し、芸術家を受け入れる「神山アーティスト・イン・レジデンス」の運営を開始したほか、2008年からは町に必要な人材を逆指名して受け入れる「ワーク・イン・レジデンス」にも取り組む。

2005年に全国の自治体に先駆けて光ファイバー網が整備され、都市部との情報格差が解消。最初にサテライトオフィスを開設したSansanを呼び水に、IT企業や映像会社、デザイン会社など、場所にとらわれずに仕事ができる企業がサテライトオフィスを開設し、16社（2018年2月末現在）がオフィスを構えている。

Sansanのサテライトオフィス開設の翌年（2011年）に人口流出と人口流入が逆転。一時的な現象ではあったが、以来、若い世代の転入が続き、町の活力が増進している。



## 3-4 山形発の新たなライフスタイルの発信

### <現状・課題>

（現状）

- 2017年度の国土交通白書によれば、三大都市圏に住む若者の4人に1人が地方移住に関心。また、移住者を受け入れる側として移住に関心を持つ地方の20歳代の若者や、60～70歳代の高年層も多いことが指摘
- 近年、ふるさと回帰支援センター（東京都）における移住相談件数も増加傾向にあり、特に20～30歳代で顕著。本県の移住相談窓口の利用も、20～40代の割合が平成26年の約5割から平成29年には約7割に上昇
- 国土交通白書によれば、少子高齢化に対して今後、求められる住まい方については、全世代にわたり、「介護が必要になっても年金の範囲内で安心して暮らし続けられる住まいの整備」という回答が最も多く、世代を問わず、少子高齢化社会を見据えた住まい方が求められており、特に高年層ほどその希望は強いと指摘
- 国内外のリゾート地や帰省先など、休暇中の旅先でのテレワークに取り組む企業も出現。その誘致を図る自治体も現れるなど、自治体の誘致対象が移住者だけでなく多様なライフスタイルの実践者へと拡大

（課題）

- 持続可能な地域の形成を目指すためには、地域づくりの担い手となる人材の確保が必要。地方移住への関心の高まりや、多様な働き方、住まい方を志向する人の増加をチャンスとして、それらの人を本県へ惹きつけていくことが必要
- そのためには、都市の住民が、農山漁村などの地域に移住するだけでなく、都市に加え地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」等の推進を通じ、多様なライ

フスタイルが実現できる地域としてのイメージを確立することが必要

- また、本県は高齢化率が全国に比して高く、冬期間等の住環境の厳しさなどが特徴として挙げられる。これからの少子高齢化の進行に対応し、人と人の繋がりと交流を生み出す新たな住まい方を検討・普及していくことが必要

### <今後の展望>

- 山形ならではの豊かな自然環境を活かしたワークスタイルによる二地域居住など、新たなライフスタイルの実現を後押ししていく
- 県内の高齢者や単身者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを支援するため、若者等との多世代交流や克雪に向けた新たな住まい方を普及拡大していく
- 本県の魅力的な暮らしを発信し、仕事や子育て環境等の総合的な支援を行うことにより、移住や二地域居住等の新しい人の流れを促進していく

### <対応方向>

#### (1) 山形ならではの多様な暮らし方の提案

- ① 首都圏等の兼業者や地方での生業づくりに関心がある人など、多様なニーズに応える「二地域居住」（首都圏等と山形に二つの拠点を持ち定期的に行き来する住まい方・働き方）の提案
- ② 壮年・高齢者や多世代交流型のシェアハウスなど、助け合いや経済的な安心を得られる新たな暮らし方の普及拡大
- ③ 克雪を目的とした「夏山冬里暮らし」や中山間地域の豊かな自然環境の中でのアーティストの滞在型創作活動など、自然共生型の住まい方の普及拡大
- ④ 温泉や食、スキー、登山など、山形ならではのアクティビティ等を楽しみながら仕事も行うワークスタイルの実践者の誘致拡大

#### (2) 移住者や二地域居住者等の受入れ拡大に向けた総合的なサポート体制の整備

- ① 山村留学など短期滞在プログラムの提供を通じた山形暮らしの体験機会の充実
- ② 移住検討者が住まいや仕事、子育てなどの生活関連情報に一元的にアクセスできる相談・情報提供体制の構築
- ③ 移住時の暮らしの基盤を支えるための支援の強化(移住元の学校と連携して子どもの学習の進捗の調整を図る取組みや、仕事のキャリアを途切れさせないための、業界団体や職能団体と連携した就業継続支援など)
- ④ 移動時の交通費に対する支援や、宿泊拠点の整備など、二地域居住者の受入れに向けた条件の整備推進

## 4 暮らしを支える安全・安心の確保

### 4-1 生命・生活リスクへの一人ひとりの対応力の向上

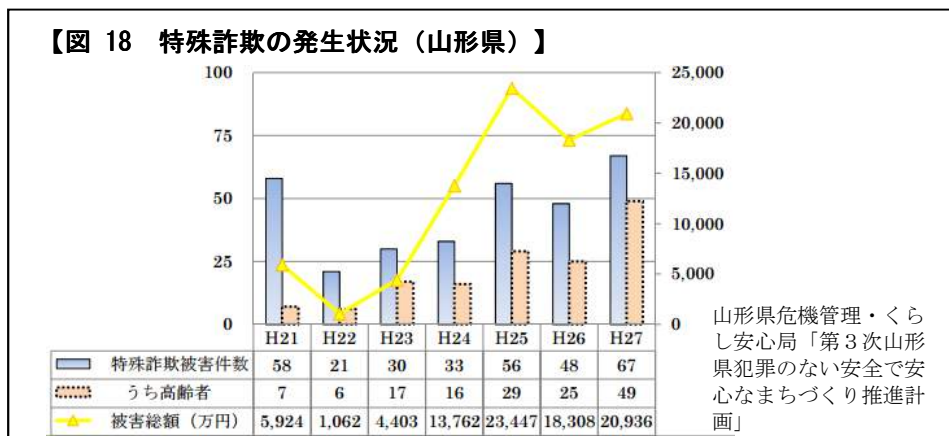
#### <現状・課題>

(現状)

- 過去100年で、日本における地上気温は約1℃上昇し、猛暑日や強い降水が増加し、今後もその傾向が継続すると予想。洪水や土砂災害など自然災害が既存想定を超えて激甚化する懸念
- 高齢者を狙った特殊詐欺や、若者のSNSを通じたトラブルが増加するなど、消費生活への脅威が多様化・複雑化。また、2022年に予定されている成人年齢引下げにより、若年者が消費トラブルに巻き込まれることが懸念【図18】
- 県民の平均寿命は50年間で約15年伸長（1965年 男性66.49歳、女性71.94歳 → 2015年 男性80.52歳、女性86.96歳）したが、健康寿命との間に約10年の差が存在
- 運動習慣者（20～64歳）の割合は男女とも全国平均を上回っているが、1日の平均歩数の全国順位は男性33位、女性44位と低い

(課題)

- 行政による応急・救援活動までの間、自ら守るための平常時からの備えを後押しする必要
- 県民自らが消費者トラブルを回避するための対応力を持つことが必要
- 健康寿命のさらなる伸長に向け、地域資源を活かし、楽しみながら取り組む健康づくりを推進することが必要



#### <今後の展望>

- 日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクを最小化するための一人ひとりの対応力を高めていく

#### <対応方向>

- (1) 一人ひとりの防災対応力の向上
  - ① 学校等における防災教育の充実

- ② 専門人材の派遣等による活動休眠中の自主防災組織の活動の再活性化
- ③ 災害発生時の記憶や経験を次代に伝える取組みの推進

(2) 消費者生活の安心の確保

- ① 成人年齢の引き下げなどに対応した学生・若者向け消費生活出前講座の充実等、消費者リテラシー向上のための支援
- ② 地域で子ども、学生、社会人、高齢者等が ICT の利活用方法を楽しく学び合う多世代交流型の ICT クラブの活動等を通じた地域の ICT リテラシーの向上

(3) 心身の健康増進に向けた主体的な取組みの推進

- ① 気軽にスポーツに参加できる場の充実
- ② 高齢者の介護予防活動への参加の促進
- ③ 健康経営の普及啓発を通じた職場における健康づくりの推進
- ④ 温泉、地産料理等の地域資源を活用した楽しみながら取組める健康づくりプログラムの充実
- ⑤ 同じ悩みや問題を抱える人が、自由に出入りし、気軽に集い交流できる場づくり

## 4-2 支え合いによる地域のセーフティネットの構築

### <現状・課題>

(現状)

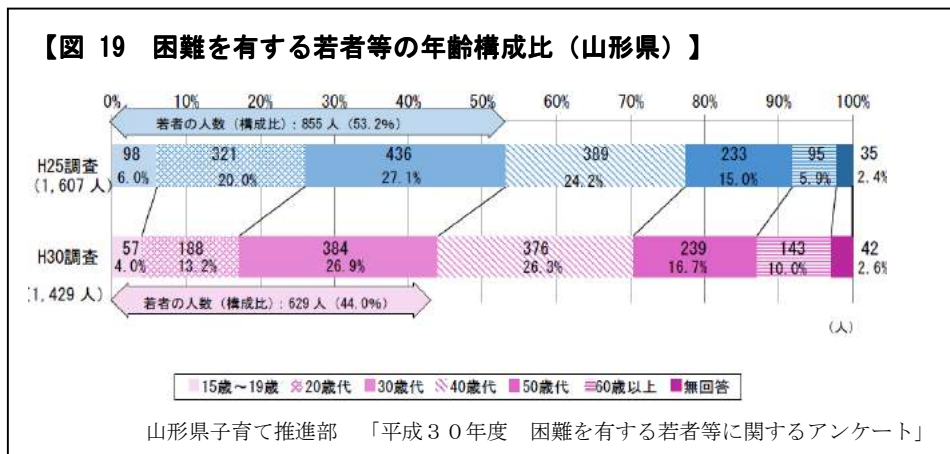
- 本県では、75歳以上の後期高齢者人口は2030年まで増加し続けることが見込まれ、今後、介護需要も高まっていくものと想定
  - 三世帯同居率や世帯人員数は減少傾向にあり、高齢夫婦世帯や高齢単身者世帯、ひとり親世帯、高齢の親と子の世帯などが増加していく見通し
  - 近年、男性の壮年未婚者が急増しており、孤立化しやすい男性の単独世帯の増加が懸念。また、ひきこもりやニート等の困難を有する期間が長期化傾向にあり、高齢化が顕著（いわゆる「8050問題」）【図19】
  - 県では、住民主体の見守り・高齢者の生活支援拠点として「福祉型小さな拠点（※9）」を整備。また、地域づくりの基盤となる「地域運営組織」の形成のモデル事業や、市町村や地域づくり支援団体との連携による「地域づくり支援プラットフォーム」事業などを展開
- ※9 福祉型小さな拠点：地域住民が主体となって運営し、高齢者に居場所や生活支援、見守り等のサービスを提供する仕組み・拠点

(課題)

- 晩婚化・晩産化の進行により、親の介護と育児の重複や、若年期からの親の介護問題の顕在化など、世帯が抱える課題の複合化が懸念され、相談対応や自立支援等のサポートを限られたマンパワーで対応するための新たな体制づくりが必要
- 家族のケア機能の弱体化や孤立しやすい人の増加が懸念される中、地域の支え合いや、地域におけるセーフティネットを強化することが必要



- 壮年期からの社会参加促進による孤立の未然防止と解消に向けた見守り・相談体制の強化が必要



### <今後の展望>

- 地域コミュニティを基礎として様々な人が協力して生活課題に取り組むとともに、支え手と受け手の関係を超えた新たな支え合いの仕組みづくりを推進していく

### <対応方向>

- (1) 地域における住民同士の助け合いや支え合いの基盤づくり
  - ① 「福祉型小さな拠点」など地域住民が交流を図ることができる拠点の整備促進
  - ② 住民ワークショップ等を通じた地域住民が地域の課題を把握し解決を図る活動の促進
- (2) 多様な主体による支え合いの機能補完
  - ① 企業やNPO等の協力を得るためのマッチング支援、ビジネスアプローチ等を取り入れた活動の安定化に向けた支援等
  - ② 高齢者と障がい者が一緒に利用できる「共生型サービス」をはじめ、年齢や障がいの有無を問わない分野横断的なサービスの普及拡大
  - ③ 介護・福祉人材の育成確保
- (3) 困難を抱える世帯に対する地域のセーフティネットの強化
  - ① 子どもの貧困の改善に向けた食事の提供や学習支援等の充実
  - ② 単身高齢者や障がい者、引きこもり等、孤立するリスクの高い世帯を早期に発見し、様々な社会資源や地域との繋がりを築くための地域の見守り体制の強化

## 4-3 安全・安心を支える公的基盤の再構築

### <現状・課題>

(現状)

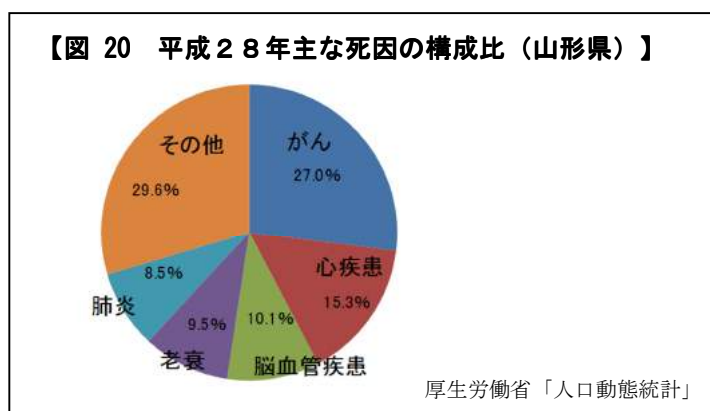
- 県民の平均寿命は50年間で約15年伸長（1965年 男性66.49歳、女性71.94歳 → 2015年 男性80.52歳、女性86.96歳）したが、健康寿命との間に約10年の差が存在

### 【再掲】

- 本県では、三大生活習慣病であるがん・心疾患・脳血管疾患による死亡者が全体の約5割を占め、がん・心疾患の粗死亡率(※10)は増加傾向【図20】
  - 団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年以降も、2030年まで後期高齢者人口が増加する見通しであり、医療・介護の需要の増加が想定
  - 県全体としては依然として深刻な医師不足、診療科別・地域別の偏在が継続（平成28年の人口10万人あたりの医師数：山形233.3人、全国251.7人）
  - 三世帯同居率や世帯人員数は減少傾向にあり、高齢夫婦世帯や高齢単身者世帯、ひとり親世帯、高齢の親と子の世帯などが増加していく見通し
  - 近年、男性の壮年未婚者が急増しており、孤立化しやすい男性の単独世帯の増加が懸念。また、ひきこもりやニート等の困難を有する期間が長期化傾向にあり、高齢化が顕著（いわゆる「8050問題」）【再掲】
  - 過去100年で、日本における地上気温は約1℃上昇し、猛暑日や強い降水が増加し、今後もその傾向が継続すると予想。洪水や土砂災害など自然災害の脅威が増大する中で、高齢化や過疎化、単独世帯の増加により、地域の防災力の低下が懸念【再掲】
- ※10 粗死亡率：年齢構成の影響を調整せずに、一定期間の死亡数を単純にその期間の人口で割った死亡率

### (課題)

- 健康寿命のさらなる伸長に向け、幼少期から適切な生活習慣や食生活を積み重ね、主体的な健康管理に努めることにより、生涯を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防を図っていくことが必要
- 後期高齢者人口の増加による医療ニーズの質の変化への対応が必要
- 晩婚化・晩産化の進行により、親の介護と育児の重複や、若年期からの親の介護問題の顕在化など、世帯が抱える課題の複合化が懸念され、相談対応や自立支援等のサポートを限られたマンパワーで対応するための新たな体制づくりが必要
- 気象状況の激化等により、行政主導の防災対策では対応が困難な場合も想定し、住民主体の防災対策を促し、災害時の避難行動が円滑にとれるための支援が必要



### <今後の展望>

- 医療・介護や災害対応力等の持続性を高めるため、一人ひとりの自立・予防や支え合いによる地域のセーフティネットが最大限発揮されるよう、安全・安心の公的

## 基盤を再構築していく

### <対応方向>

#### (1) ライフステージに応じた健康づくりの推進

- ① 健診・医療のビッグデータの解析・活用による地域の健康課題の見える化の推進
- ② 市町村と連携した効果的な保健事業を行う「データヘルス」の推進

#### (2) 医療提供体制の充実

- ① 急性期病床から不足する回復期病床への機能転換、専門性や難易度が高い治療の集約化と広域連携による病床規模の適正化、「地域医療連携推進法人（※11）」の活用等を通じた病床機能の分化・連携の推進
- ② 自宅以外でも医療・介護が受けられる多様な居住環境の整備や居宅サービスの充実等を通じた在宅医療の充実
- ③ がん予防・健診の推進と治療と生活を両立させるための相談支援の強化
- ④ 認知症の専門医療体制の強化と医療従事者の認知症対応力の強化
- ⑤ ICTを活用したオンライン診療、遠隔医療等の導入

※11 地域医療連携推進法人：地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関相互間の機能の分担・連携を推進し、質の高い医療を効率的に提供するための一般社団法人

#### (3) 育児、介護、障がい、貧困など、個人や世帯が抱える複合的な課題への対応

- ① 地域住民に身近な圏域で生活課題に関する相談に応じるための体制の整備促進
- ② 介護・福祉人材の育成確保
- ③ 福祉・保健・医療の多機関・多職種連携体制の整備促進
- ④ 生活困窮者等の自立を包括的に支援するための体制の整備促進（特に、社会との繋がりを持つことを重視した中間的就労支援の充実）
- ⑤ 引きこもりやニート等困難を有する人に対する支援の充実

#### (4) 防災情報の確実な伝達

- ① 住民主体の防災体制を促すために適時適切なわかりやすい防災情報を提供する仕組みづくり
- ② 避難標示等の多言語化等による外国人居住者・観光客等への対応の強化

**【研究員コラム】「奈義町の奇跡」(※)についての要因分析**

※ 奈義町の奇跡とは…全国で少子化が進行する中、岡山県奈義町が平成26年に2.81という高い合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数を推定する指標)を記録したもの。全国市町村における最高値(平成20~24年平均)に並ぶもので、その後も平成27年2.27、平成28年1.84と高い数値を維持している。

岡山県北東部に位置し、那岐山などを境に鳥取県と接する奈義町は、林野率63.6%と自然に囲まれ、町民全体が25km<sup>2</sup>程度(端から端まで車で15分程度)のエリアに居住している。年間平均気温14度、積雪年2~3日程度と過ごしやすい自然のコンパクトタウン。

人口は町誕生時(昭和30年)の8,925人をピークに、都市部への流出による減少や、自衛隊日本原駐屯地の開設及び経済の安定成長による増加を経て、昭和62年以降減少傾向にあり、平成27年現在で5,906人。

農業が基幹産業であるが、ものづくり産業も集積し、近隣市への就労など、往来も活発。また、近年では、芸術家から高く評価される美しい景観により、住環境としての価値が向上。在宅看取り率が高く、地域医療に力を入れている。人口は減少傾向であるものの、社会動態では平成25年に転入超に転換し、安定的に推移。一方で、高等学校が無いことがネックとなっている。

奈義町の人口動向を見ると、合計特殊出生率の高さに加え、山形県の同規模自治体(参考として、女性人口(H28)が奈義町と同程度であるA町)と比較して出生数及び女性人口(15~49歳)の減少幅が抑えられている。これらとの相関が考えられるのが、子育て支援策、定住定着支援策、雇用対策である。

奈義町では、平成17年の合計特殊出生率が1.41にとどまったことをきっかけに、町民が地域存続の危機感を共有し、本格的な子育て支援に向けて政策を大きく転換。在宅育児支援事業(保育所に入所していない家庭へ月1万円)、やすらぎ福祉年金(ひとり親家庭へ年5.4万円)、高等学校等就学支援金(高校通学する家庭へ年9万円)等を実施。平成24年には「奈義町子育て応援宣言」を発表し、内外の子育て世代に向けて施策の充実を周知した。

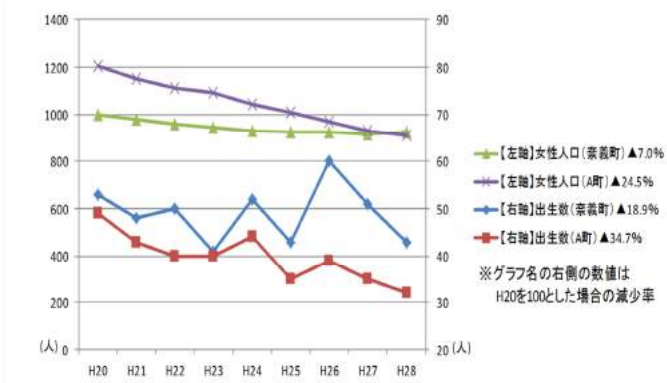
また、若い世代の住環境整備にも注力。若者住宅26戸や定住促進住宅60戸を整備し、満室となっているほか、企業立地雇用促進奨励金、起業者支援事業者交付金により雇用や仕事の創出にも取り組んでいる。

こうした施策の効果が表れていると思われる指標として、「女性有配偶率及び有配偶出生率の上昇(H22~H27)」、「多子世帯比率の高水準の維持(H22~H27)」、「15~49歳女性の転出超過の減少傾向(H22~H28)」が挙げられる。

総括すると、①豊かな自然環境やコンパクトな居住エリア、産業活動の活性化により、「暮らしやすいまち」としての魅力が生まれている。②切れ目のない子育て支援や、若い夫婦及び大学生を含む幅広い世代向けの住宅支援、企業立地や起業の支援など、「子育て」、「住まい」、「働く場」に対する手厚いパッケージ施策により、人口再生産を通じた自然動態の安定とともに、転出抑制を通じた社会動態の安定につなげ、「まちの持続性」を高めている。①②により、ここで暮らし続けることを選ぶ人が増え、合計特殊出生率の上昇につながる出生数及び女性人口(15~49歳)の減少抑制につながり、奇跡の下地になったのではないかと推測される。

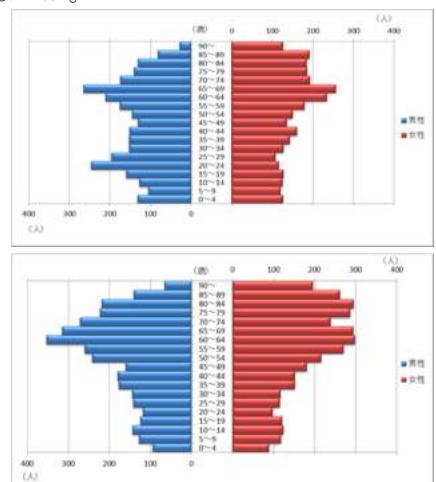
また、奈義町では施策に独自性を持たせることを重視しており、常に、他自治体にはない新たな取組みを考え、実践している。本県市町村にも、豊かな自然環境や美しい景観などの共通点が多く、奈義町の取組みは、今後の出生率の向上や若者定着・回帰の促進に向けて参考になるのではないかと推測される。

**【参考1】 奈義町及び山形県A町の女性人口(15~49歳)、出生数の推移**



**【参考2】**

人口ピラミッド  
(上) 奈義町  
(下) 山形県A町



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、岡山県「衛生統計年報」、山形県「社会的移動人口調査結果報告書」

## ライフスタイル研究会 構成員

座長	阿部 晃士	山形大学人文社会科学部教授
委員	青塚 晃	山形新聞論説副委員長
	岡崎 エミ	東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科長・准教授
	前田 展弘	ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 兼 東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員
	宮本みち子	放送大学名誉教授、千葉大学名誉教授

(五十音順、敬称略)

## ライフスタイル研究会 開催実績

- ・第1回 平成29年10月23日  
暮らしを取り巻く社会環境の変化について
- ・第2回 平成29年12月21日  
人生100年時代の能力発揮、生きがいについて
- ・第3回 平成30年1月12日  
共に助け合い、支え合う地域社会の実現について  
※ プレゼンター（敬称略）  
井東 敬子（リードクライム株式会社 取締役）
- ・第4回 平成30年7月24日～8月2日  
中間報告について
- ・第5回 平成31年1月16日  
ライフスタイルの展望と今後の展開方向について  
ライフスタイル研究会報告書（案）について

